

平成30年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審査に付された書類	1
3 審 査 の 期 間	1
4 審 査 の 方 法	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要	1
1 決 算 総 括	2
【一 般 会 計】	4
【特 別 会 計】	14
2 繰出金及び繰入金	16
第4 市 債 の 状 況	17
第5 債務負担行為の状況	18
第6 長期借入金の状況	19
第7 資金収支の状況	20
第8 財 産 の 状 況	21
第9 意 見	22
【資料編】	23
一般会計款別決算<歳入>	25
" <歳出>	35
特別会計款別決算	49

(注)

- 1 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%超100.05%未満の場合は「100.1%」とそれぞれ表示しています。
- 2 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

平成30年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度 小樽市青果物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度 小樽市産業廃棄物処分事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査に付された書類

地方自治法第233条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 平成30年度 各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成30年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成30年度 実質収支に関する調書
- (4) 平成30年度 財産に関する調書

3 審査の期間 令和元年7月5日 ～ 令和元年8月20日

4 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認しました。

また、審査に当たっては、例月現金出納検査における検査結果も参考としたほか、必要に応じて関係部署に説明を求めました。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支	
	円	円	円	円	円	
一般会計	56,652,880,000	54,432,669,722	54,207,344,729	225,324,993	220,644,323	
特別会計	35,076,295,000	34,735,864,889	33,904,214,361	831,650,528	1,054,919,709	
港湾整備事業	1,625,091,000	1,592,025,256	1,592,025,256	-	10,788,815	
青果物卸売市場事業	48,381,000	46,739,943	46,739,943	-	-	
水産物卸売市場事業	33,897,000	31,995,526	31,995,526	-	-	
国民健康保険事業	14,802,526,000	14,481,281,081	14,401,524,559	79,756,522	395,424,004	
住宅事業	1,392,492,000	1,295,980,936	1,289,196,611	6,784,325	-	
介護保険事業	14,943,492,000	15,060,770,276	14,373,113,365	687,656,911	596,405,530	
産業廃棄物処理事業	85,259,000	84,497,703	84,497,703	-	-	
後期高齢者医療事業	2,145,157,000	2,142,574,168	2,085,121,398	57,452,770	52,301,360	
合計	91,729,175,000	89,168,534,611	88,111,559,090	1,056,975,521	1,275,564,032	
前年度合計	94,395,886,000	92,984,503,131	91,708,939,099	1,275,564,032		
比較増減	金額	△2,666,711,000	△3,815,968,520	△3,597,380,009	△218,588,511	
	比率(%)	△2.8	△4.1	△3.9	△17.1	

本年度の一般会計は、当初予算編成に当たって、引き続き臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の減少が見込まれる中、必要性などを考慮した事業の厳選や事業内容の精査を行ってもなお、財源不足を生じることから、財政調整基金の取崩し等による財源対策により収支均衡が図られました。

決算の状況を見ると、歳入において、市税や地方消費税交付金、地方交付税などが予算を上回るとともに、歳出では、職員給与費や生活保護費の扶助費のほか、他会計への繰出金などで不用額が生じたことにより、形式収支で225,325千円の黒字を生じ、9年連続の黒字となりました。

特別会計は、国民健康保険事業、住宅事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ剰余金を生じました。

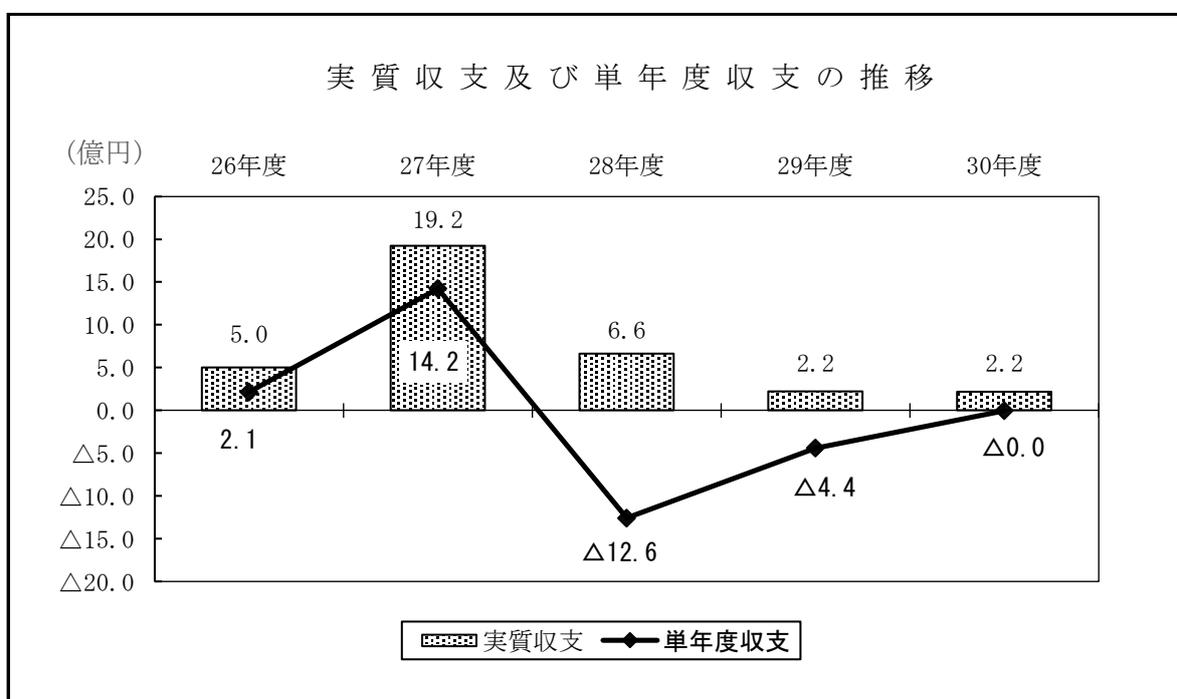
なお、各特別会計の決算収支の状況は、14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	54,432,670	56,134,376	△1,701,706
歳 出 決 算 額 (B)	54,207,345	55,913,732	△1,706,387
形 式 収 支 (C=A-B)	225,325	220,644	4,681
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	9,502	-	9,502
実 質 収 支 (E=C-D)	215,823	220,644	△4,821
前 年 度 実 質 収 支 (F)	220,644	662,681	△442,037
単 年 度 収 支 (G=E-F)	△4,821	△442,037	437,215
積 立 金 (H)	110,652	331,680	△221,028
繰 上 償 還 額 (I)	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	300,000	300,000	-
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	△194,169	△410,357	216,187

本年度の一般会計の実質収支は、215,823千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4,821千円の赤字となりました。また、単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金への積立てや取崩しが行われた結果、194,169千円の赤字となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	54,432,669,722	56,134,376,062	△1,701,706,340	△3.0
歳 出 決 算 額	54,207,344,729	55,913,731,739	△1,706,387,010	△3.1
歳入歳出差引額	225,324,993	220,644,323	4,680,670	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源	9,501,840	-	9,501,840	皆増
実 質 収 支	215,823,153	220,644,323	△4,821,170	△2.2

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入54,432,670千円に対し、歳出は54,207,345千円で、差引き225,325千円の剰余金を生じ、このうち継続費及び繰越明許費の財源として9,502千円を翌年度へ繰り越したことから実質収支は215,823千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳入の減少額1,701,706千円が歳出の減少額1,706,387千円を下回ったことから4,681千円増加しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	56,652,880,000	57,724,714,000	△1,071,834,000	△1.9
調 定 額	59,928,619,602	61,583,500,571	△1,654,880,969	△2.7
収 入 済 額	54,432,669,722	56,134,376,062	△1,701,706,340	△3.0
不 納 欠 損 額	68,024,796	53,163,249	14,861,547	28.0
収 入 未 済 額	5,428,718,390	5,397,611,546	31,106,844	0.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△2,220,210,278	△1,590,337,938	△629,872,340	39.6
収 入 率	対 予 算 (%)	96.1	97.2	△1.1 ポイント
	対 調 定 (%)	90.8	91.2	△0.4 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.1%で2,220,210千円の減収となりました。これは主に、市税で26,233千円、地方消費税交付金で40,075千円、地方交付税で124,448千円、道支出金で35,888千円、財産収入で25,379千円それぞれ増収となりましたが、国庫支出金で311,908千円、繰入金で1,405,669千円、諸収入で312,638千円、市債で447,740千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,701,706千円（3.0%）減少しました。これは主に、市税で129,202千円、道支出金で114,757千円それぞれ増加しましたが、地方交付税で335,164千円、国庫支出金で369,459千円、繰越金で522,672千円、諸収入で288,789千円、市債で576,852千円それぞれ減少したためです。

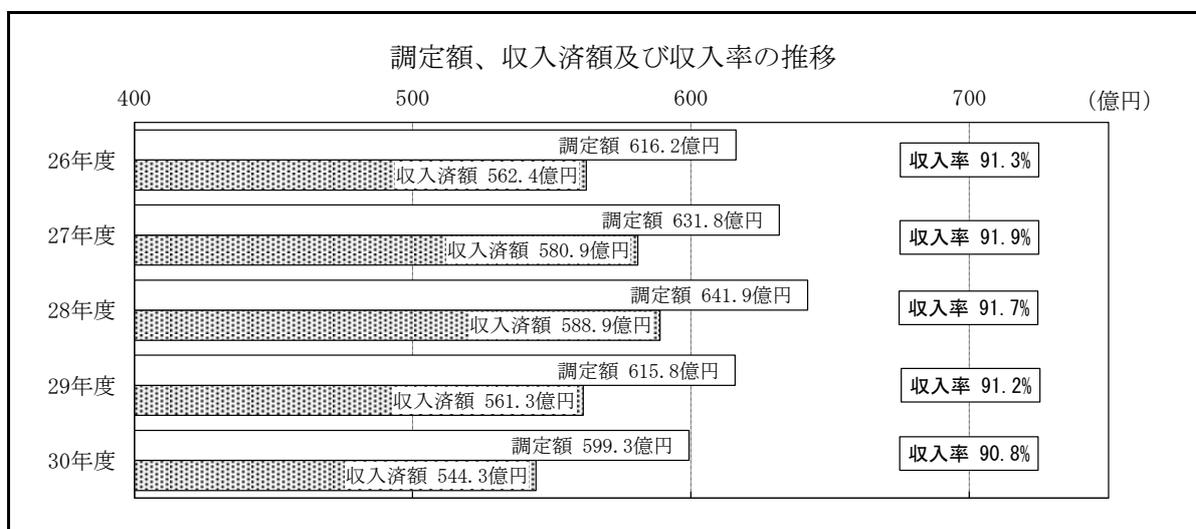
また、収入未済額を前年度と比較すると31,107千円（0.6%）増加しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	対予算収入率	対調定収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	13,500,700	18,601,380	13,526,933	44,195	5,031,042	26,233	100.2	72.7
2 地方譲与税	314,001	317,103	317,103	-	-	3,102	101.0	100.0
3 利子割交付金	17,000	16,546	16,546	-	-	△454	97.3	100.0
4 配当割交付金	28,000	22,181	22,181	-	-	△5,819	79.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000	19,048	19,048	-	-	△9,952	65.7	100.0
6 地方消費税交付金	2,429,000	2,469,075	2,469,075	-	-	40,075	101.6	100.0
7 ゴルフ場利用税金交付金	37,000	33,939	33,939	-	-	△3,061	91.7	100.0
8 自動車取得税交付金	52,000	66,872	66,872	-	-	14,872	128.6	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	395	399	399	-	-	4	101.0	100.0
10 地方特例交付金	40,028	40,028	40,028	-	-	-	100.0	100.0
11 地方交付税	15,544,316	15,668,764	15,668,764	-	-	124,448	100.8	100.0
12 交通安全対策特別交付金及び分担金	14,000	16,550	16,550	-	-	2,550	118.2	100.0
13 負担金及び手数料	254,968	262,153	244,922	1,142	16,089	△10,046	96.1	93.4
14 国庫支出金	11,418,469	11,106,561	11,106,561	-	-	△311,908	97.3	100.0
16 道支出金	3,278,634	3,314,522	3,314,522	-	-	35,888	101.1	100.0
17 財産収入	52,793	80,385	78,172	-	2,212	25,379	148.1	97.2
18 寄附金	173,263	183,780	183,780	-	-	10,517	106.1	100.0
19 繰入金	1,898,367	492,698	492,698	-	-	△1,405,669	26.0	100.0
20 繰越金	220,645	220,644	220,644	-	-	△1	99.9	100.0
21 諸収入	3,015,685	3,093,856	2,703,047	21,869	368,940	△312,638	89.6	87.4
22 市債	3,375,116	2,927,376	2,927,376	-	-	△447,740	86.7	100.0
歳入合計	56,652,880	59,928,620	54,432,670	68,025	5,428,718	△2,220,210	96.1	90.8

なお、歳入の款別決算の詳細は、25ページ「一般会計款別決算<歳入>」に記載しています。

調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源、依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイ ント
自 主 財 源	18,413,706	33.8	18,965,763	33.8	△552,057	△2.9	-
依 存 財 源	36,018,964	66.2	37,168,613	66.2	△1,149,650	△3.1	-
合 計	54,432,670	100.0	56,134,376	100.0	△1,701,706	△3.0	

自主財源は、前年度と比較すると552,057千円(2.9%)減少となり、構成比率は前年同様33.8%となりました。これは主に、市税、寄附金、繰入金でそれぞれ増加となりましたが、分担金及び負担金、繰越金、諸収入でそれぞれ減少となったためです。

依存財源は、前年度と比較すると1,149,650千円(3.1%)減少となりました。これは主に、地方消費税交付金、道支出金でそれぞれ増加となりましたが、地方交付税、国庫支出金、市債でそれぞれ減少となったためです。

一般財源、特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイ ント
一 般 財 源	34,408,549	63.2	35,036,095	62.4	△627,546	△1.8	0.8
特 定 財 源	20,024,121	36.8	21,098,281	37.6	△1,074,160	△5.1	△0.8
合 計	54,432,670	100.0	56,134,376	100.0	△1,701,706	△3.0	

一般財源は、前年度と比較すると627,546千円(1.8%)減少となり、構成比率は0.8ポイント上昇し63.2%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると1,074,160千円(5.1%)減少となりました。

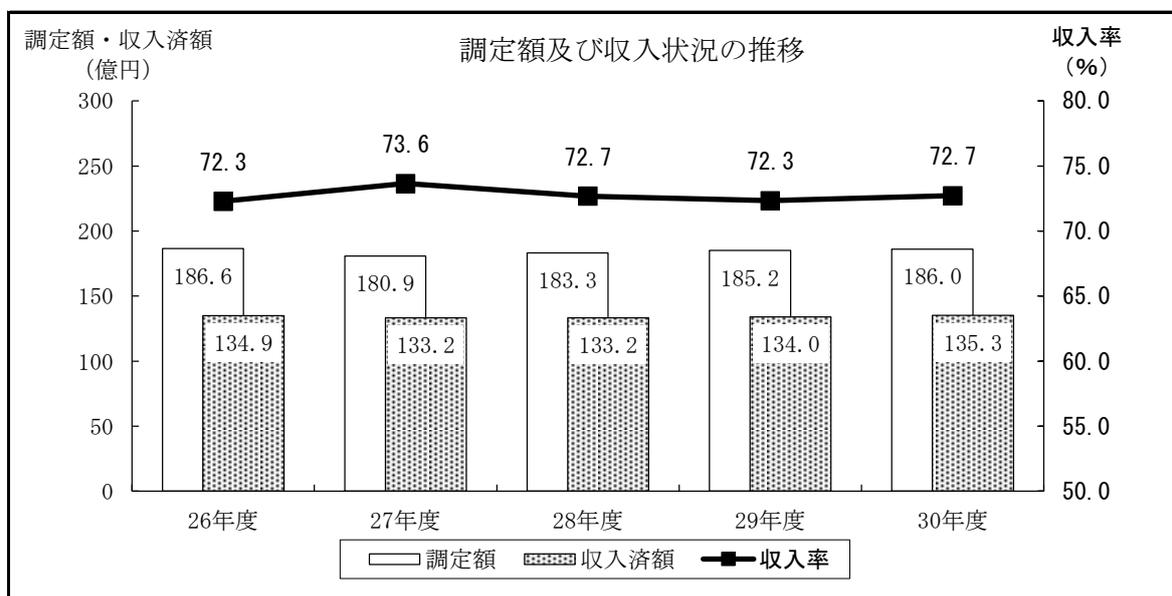
一般財源及び特定財源の主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
一 般 財 源	円	円	円	%
市税	13,526,933,402	13,397,731,141	129,202,261	1.0
地方消費税交付金	2,469,075,000	2,429,533,000	39,542,000	1.6
市債(臨時財政対策債、減収補填債)	1,707,016,000	1,655,728,000	51,288,000	3.1
地方交付税	15,668,764,000	16,003,928,000	△335,164,000	△2.1
繰入金(財政調整基金繰入金、特別会計繰入金)	300,000,000	323,782,000	△23,782,000	△7.3
繰越金(前年度剰余金)	220,644,323	685,785,193	△465,140,870	△67.8
特 定 財 源				
道支出金	3,314,521,846	3,199,765,336	114,756,510	3.6
繰入金(一般財源に係るものを除く)	192,697,535	77,282,420	115,415,115	149.3
国庫支出金	11,106,560,707	11,476,020,114	△369,459,407	△3.2
諸収入	2,703,046,656	2,991,835,336	△288,788,680	△9.7
市債(臨時財政対策債、減収補填債を除く)	1,220,360,000	1,848,500,000	△628,140,000	△34.0

なお、主な財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額及び収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の推移を見ると、本年度の収入済額は増加しており、前年度と比較すると、収入率は上昇しています。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

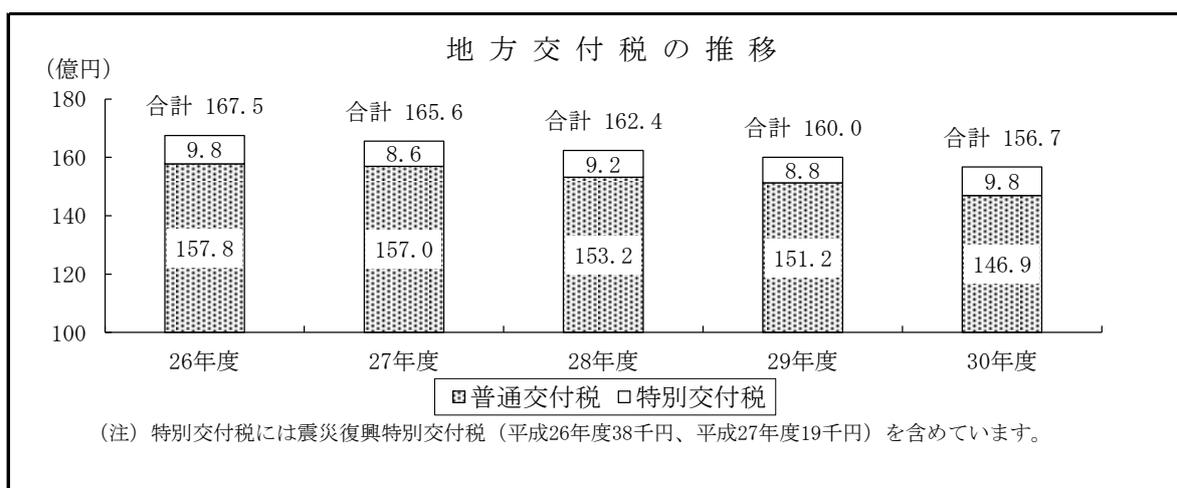
区 分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率
市 民 税	億円	%								
個 人	56.9	98.9	56.7	98.4	56.2	97.6	56.8	98.6	57.6	100.0
法 人	43.3	98.8	43.0	98.0	43.0	98.1	43.4	98.9	43.8	100.0
固 定 資 産 税	13.6	99.2	13.7	99.7	13.2	95.9	13.4	97.6	13.7	100.0
固 定 資 産 税	55.9	102.5	55.2	101.3	54.6	100.1	53.6	98.3	54.5	100.0
た ば こ 税	9.4	87.1	9.6	89.4	10.1	93.9	10.5	97.1	10.8	100.0
都 市 計 画 税	10.5	100.6	10.5	101.0	10.4	99.6	10.2	97.9	10.4	100.0
そ の 他	2.6	163.1	1.9	122.6	1.9	121.7	2.2	139.0	1.6	100.0
計	135.3	100.3	134.0	99.3	133.2	98.8	133.2	98.8	134.9	100.0

(注) その他は、軽自動車税、特別土地保有税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税、固定資産税、都市計画税は年度により増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。また、たばこ税は減少傾向となっています。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、減少傾向が続いており、本年度は前年度と比較すると335,164千円(2.1%)減少となりました。

ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
一 般 財 源	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
一 般 財 源	17.1	16.6	0.5	3.1	16.0	20.5	22.5
臨時財政対策債	16.1	16.6	△0.5	△2.8	16.0	20.5	22.5
減収補填債	1.0	-	1.0	皆増	-	-	-
特 定 財 源	12.2	18.5	△6.3	△34.0	28.5	30.6	24.6
普 通 債	11.7	18.5	△6.8	△36.9	25.4	26.4	20.2
(うち過疎対策事業債)	(6.1)	(13.8)	(△7.7)	(△55.8)	(16.5)	(14.7)	(12.4)
退職手当債	0.5	-	0.5	皆増	3.1	4.2	4.4
合 計	29.3	35.0	△5.8	△16.5	44.5	51.1	47.0

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較すると増加となっています。これは、臨時財政対策債は減少しましたが、減収補填債が皆増となったためです。

特定財源としての市債は、本年度は前年度と比較すると減少となっています。これは主に、普通債の義務教育施設整備事業債などが減少したためです。

なお、市債の状況は、17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	56,652,880,000	57,724,714,000	△1,071,834,000	△1.9
支 出 済 額	54,207,344,729	55,913,731,739	△1,706,387,010	△3.1
執 行 率 (%)	95.7	96.9	△1.2 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	96,930,840	28,000,000	68,930,840	246.2
不 用 額	2,348,604,431	1,782,982,261	565,622,170	31.7

支出済額を予算現額と比較すると、総務費などで96,931千円を翌年度へ繰り越したことから、不用額は2,348,604千円となりました。不用額の内訳は、民生費787,275千円、商工費287,005千円、土木費730,243千円です。

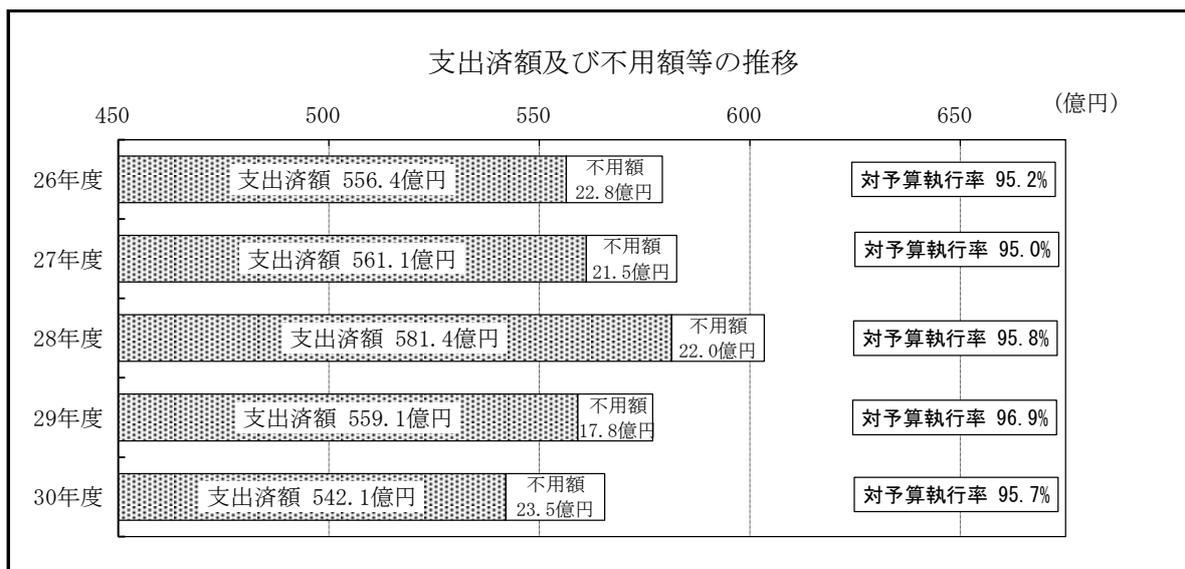
支出済額を前年度と比較すると1,706,387千円(3.1%)減少しました。これは主に、衛生費で212,924千円増加しましたが、教育費で1,302,317千円、公債費で256,991千円、諸支出金で217,550千円それぞれ減少したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 (支出済額)	
							金 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	268,307	261,754	97.6	-	6,553	259,621	2,133	0.8
2 総 務 費	1,834,056	1,690,748	92.2	35,000	108,308	1,609,904	80,844	5.0
3 民 生 費	24,889,475	24,089,189	96.8	13,011	787,275	24,239,880	△150,690	△0.6
4 衛 生 費	4,634,630	4,510,776	97.3	-	123,854	4,297,852	212,924	5.0
5 労 働 費	80,514	75,531	93.8	-	4,983	59,027	16,504	28.0
6 農 林 水 産 業 費	104,148	103,074	99.0	-	1,074	102,155	919	0.9
7 商 工 費	2,677,469	2,390,464	89.3	-	287,005	2,433,259	△42,795	△1.8
8 土 木 費	5,564,138	4,786,695	86.0	47,200	730,243	4,964,501	△177,805	△3.6
9 消 防 費	331,790	324,969	97.9	-	6,821	365,004	△40,035	△11.0
10 教 育 費	2,072,551	1,918,847	92.6	1,720	151,984	3,221,164	△1,302,317	△40.4
11 公 債 費	5,223,088	5,217,933	99.9	-	5,155	5,474,924	△256,991	△4.7
12 諸 支 出 金	653,022	649,618	99.5	-	3,404	867,168	△217,550	△25.1
13 職 員 給 与 費	8,303,541	8,187,745	98.6	-	115,796	8,019,273	168,472	2.1
14 予 備 費	16,151	-	-	-	16,151	-	-	-
歳 出 合 計	56,652,880	54,207,345	95.7	96,931	2,348,604	55,913,732	△1,706,387	△3.1

なお、歳出の款別決算の詳細は、35ページ「一般会計款別決算<歳出>」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
義務的経費	人 件 費	9,257,089,872	17.1	9,068,912,502	16.2	188,177,370	2.1
	扶 助 費	17,207,199,290	31.7	17,394,395,775	31.1	△187,196,485	△1.1
	公 債 費	5,218,052,600	9.6	5,475,030,809	9.8	△256,978,209	△4.7
	計	31,682,341,762	58.4	31,938,339,086	57.1	△255,997,324	△0.8
投資的経費	普通建設事業費	1,304,151,852	2.4	2,552,480,801	4.6	△1,248,328,949	△48.9
	計	1,304,151,852	2.4	2,552,480,801	4.6	△1,248,328,949	△48.9
その他の経費	物 件 費	4,368,622,125	8.1	4,418,728,628	7.9	△50,106,503	△1.1
	維 持 補 修 費	1,907,963,448	3.5	1,916,244,460	3.4	△8,281,012	△0.4
	補 助 費 等	5,472,076,064	10.1	5,465,351,549	9.8	6,724,515	0.1
	積 立 金	308,752,264	0.6	474,146,891	0.8	△165,394,627	△34.9
	貸 付 金	2,208,868,270	4.1	2,291,633,437	4.1	△82,765,167	△3.6
	繰 出 金	6,954,568,944	12.8	6,856,806,887	12.3	97,762,057	1.4
計	21,220,851,115	39.1	21,422,911,852	38.3	△202,060,737	△0.9	
歳 出 合 計		54,207,344,729	100.0	55,913,731,739	100.0	△1,706,387,010	△3.1

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で255,997千円（0.8%）、投資的経費で1,248,329千円（48.9%）、その他の経費で202,061千円（0.9%）それぞれ減少しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費で1.3ポイント及びその他の経費で0.8ポイントそれぞれ上昇し、投資的経費で2.2ポイント低下しました。

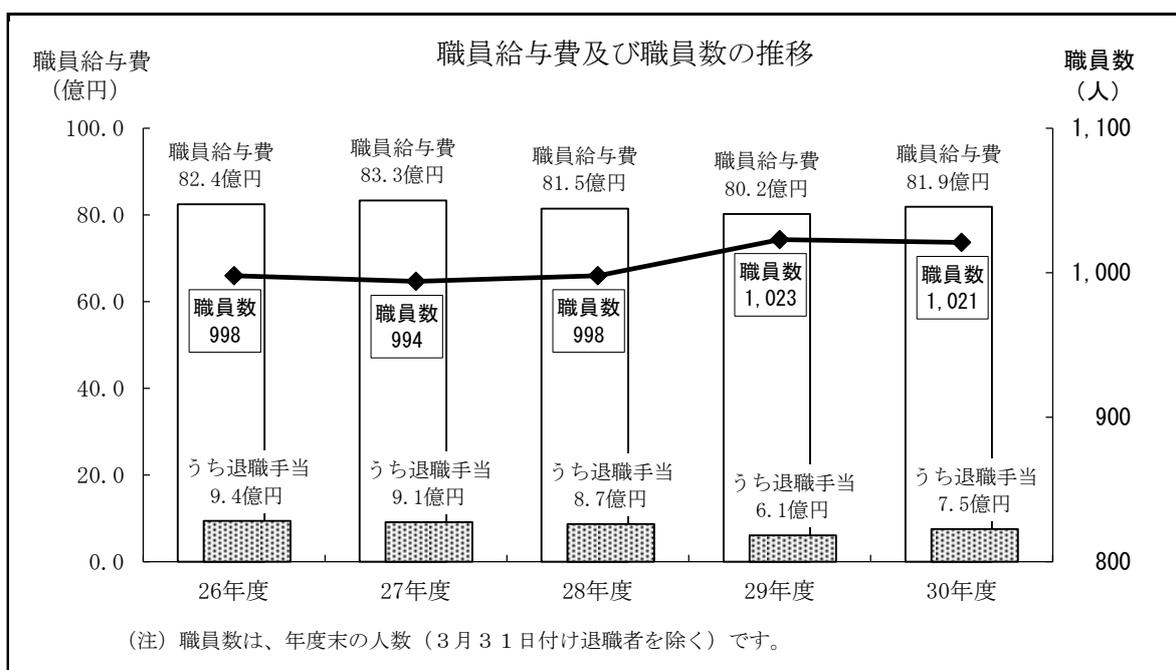
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
	支出済額	すう勢比率								
義務的経費	億円 316.8	% 97.6	億円 319.4	% 98.4	億円 323.7	% 99.7	億円 316.7	% 97.5	億円 324.6	% 100.0
投資的経費	13.0	45.4	25.5	88.9	31.6	110.0	30.7	107.1	28.7	100.0
その他の経費	212.2	104.5	214.2	105.5	226.2	111.4	213.8	105.2	203.1	100.0
歳出合計	542.1	97.4	559.1	100.5	581.4	104.5	561.1	100.8	556.4	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

人件費のうち職員給与費及び職員数の推移は、次のとおりです。

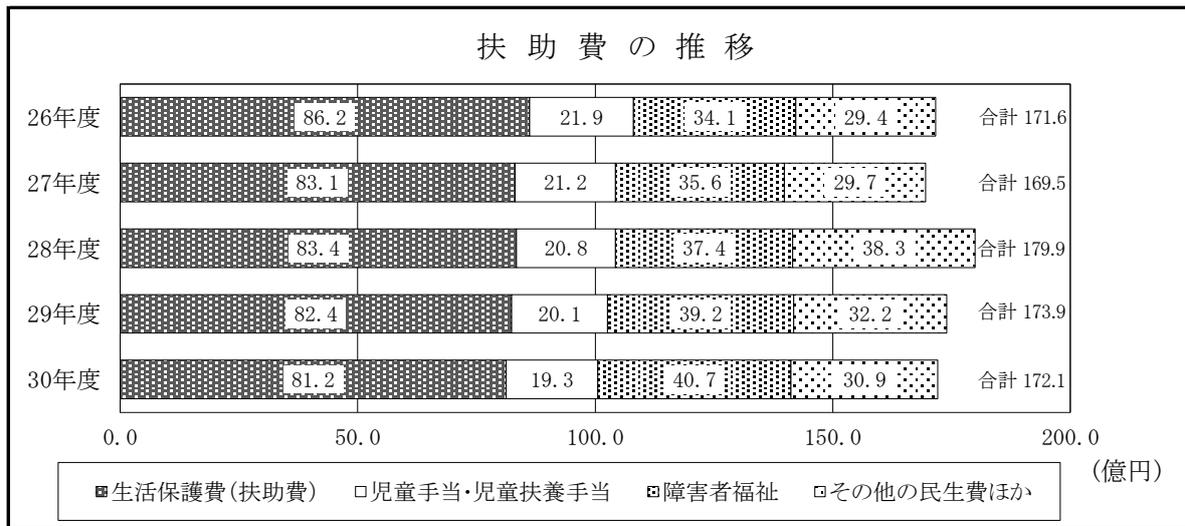


職員給与費は、給与改定や退職者数などにより増減がありますが、本年度は前年度と比較すると、主に退職手当等で増加しています。

なお、職員給与費の詳細は、47ページに記載しています。

イ 扶助費（義務的経費）

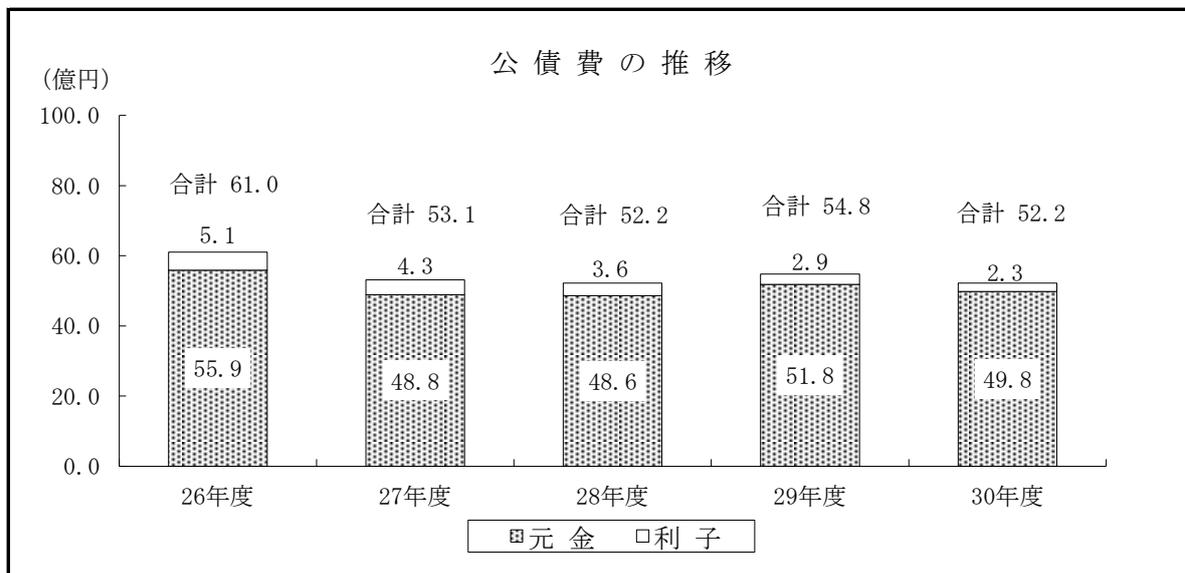
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費（扶助費）及び児童手当・児童扶養手当は減少傾向が続いていますが、障害者福祉は障害児給付費や訓練等給付費などの増により、増加傾向が続いています。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、平成27年度以降は、元金、利子ともに年度により増減はあるものの、合計は、ほぼ横ばいで推移しています。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

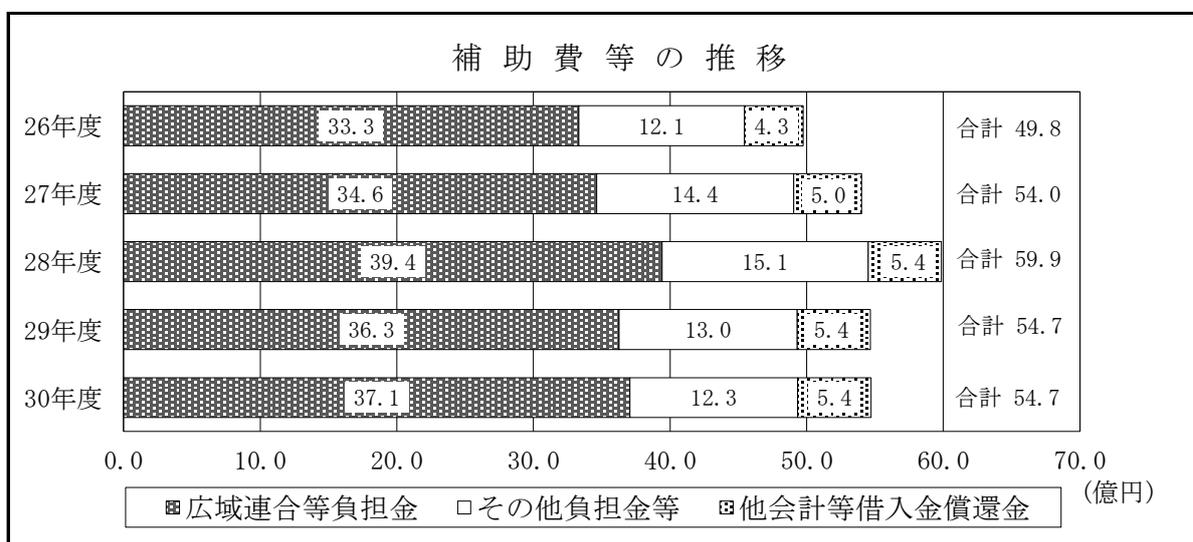
区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	13.0	25.5	△12.5	△48.9	31.6	30.7	28.7

普通建設事業費の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると1,248,329千円（48.9%）の減少となっています。

本年度の主な内訳は、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費303,800千円、ロードヒーティング更新事業費59,547千円、橋りょう長寿命化事業費209,312千円、都市計画費の都市公園安全・安心事業費76,776千円、港湾費の第3号ふ頭岸壁改良事業費118,333千円です。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると6,725千円（0.1%）の増加となっています。これは主に、その他負担金等で75,357千円減少しましたが、広域連合等負担金において、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金で87,864千円増加したためです。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港湾整備 事業	本年度	1,625,091,000	1,592,025,256	1,592,025,256	-	-	-
	前年度	623,979,000	613,289,413	602,500,598	10,788,815	-	10,788,815
	比較増減額	1,001,112,000	978,735,843	989,524,658	△10,788,815	-	△10,788,815
	比率 (%)	160.4	159.6	164.2	皆減	-	皆減
青果物卸売 市場事業	本年度	48,381,000	46,739,943	46,739,943	-	-	-
	前年度	46,698,000	45,560,092	45,560,092	-	-	-
	比較増減額	1,683,000	1,179,851	1,179,851	-	-	-
	比率 (%)	3.6	2.6	2.6	-	-	-
水産物卸売 市場事業	本年度	33,897,000	31,995,526	31,995,526	-	-	-
	前年度	34,153,000	31,942,198	31,942,198	-	-	-
	比較増減額	△256,000	53,328	53,328	-	-	-
	比率 (%)	△0.7	0.2	0.2	-	-	-
国民健康 保険事業	本年度	14,802,526,000	14,481,281,081	14,401,524,559	79,756,522	-	79,756,522
	前年度	17,736,058,000	17,865,630,020	17,470,206,016	395,424,004	-	395,424,004
	比較増減額	△2,933,532,000	△3,384,348,939	△3,068,681,457	△315,667,482	-	△315,667,482
	比率 (%)	△16.5	△18.9	△17.6	△79.8	-	△79.8
住宅事業	本年度	1,392,492,000	1,295,980,936	1,289,196,611	6,784,325	-	6,784,325
	前年度	1,261,157,000	1,213,344,709	1,213,344,709	-	-	-
	比較増減額	131,335,000	82,636,227	75,851,902	6,784,325	-	6,784,325
	比率 (%)	10.4	6.8	6.3	皆増	-	皆増
介護保険 事業	本年度	14,943,492,000	15,060,770,276	14,373,113,365	687,656,911	-	687,656,911
	前年度	14,782,926,000	14,931,409,437	14,335,003,907	596,405,530	-	596,405,530
	比較増減額	160,566,000	129,360,839	38,109,458	91,251,381	-	91,251,381
	比率 (%)	1.1	0.9	0.3	15.3	-	15.3
産業廃棄物 処分事業	本年度	85,259,000	84,497,703	84,497,703	-	-	-
	前年度	97,256,000	96,156,884	96,156,884	-	-	-
	比較増減額	△11,997,000	△11,659,181	△11,659,181	-	-	-
	比率 (%)	△12.3	△12.1	△12.1	-	-	-
後期高齢者 医療事業	本年度	2,145,157,000	2,142,574,168	2,085,121,398	57,452,770	-	57,452,770
	前年度	2,088,945,000	2,052,794,316	2,000,492,956	52,301,360	-	52,301,360
	比較増減額	56,212,000	89,779,852	84,628,442	5,151,410	-	5,151,410
	比率 (%)	2.7	4.4	4.2	9.8	-	9.8
計	本年度	35,076,295,000	34,735,864,889	33,904,214,361	831,650,528	-	831,650,528
	前年度	36,671,172,000	36,850,127,069	35,795,207,360	1,054,919,709	-	1,054,919,709
	比較増減額	△1,594,877,000	△2,114,262,180	△1,890,992,999	△223,269,181	-	△223,269,181
	比率 (%)	△4.3	△5.7	△5.3	△21.2	-	△21.2

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

国民健康保険事業は、歳入14,481,281千円に対し、歳出14,401,525千円で差引き79,757千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

住宅事業は、歳入1,295,981千円に対し、歳出1,289,197千円で差引き6,784千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

介護保険事業は、歳入15,060,770千円に対し、歳出14,373,113千円で差引き687,657千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

また、この剰余金については翌年度に精算が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,142,574千円に対し、歳出2,085,121千円で差引き57,453千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（平成31年4月及び令和元年5月）に収納された後期高齢者保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

なお、特別会計における建設事業の主な内訳は、港湾整備事業の港湾上屋整備事業費及びひき船建造事業費958,499千円、住宅事業の市営住宅改善事業費（祝津住宅7・8号棟及び潮見台A住宅）及び公営住宅建替事業費（若竹住宅3号棟）716,265千円です。

各特別会計決算の詳細は、49ページ「特別会計款別決算」に記載しています。

2 繰出金及び繰入金

一般会計から他会計（特別会計及び企業会計）への繰出金の決算は、次のとおりです。

会 計 名		予算現額	支出済額	不用額	歳出科目
		千円	千円	千円	
特 別 会 計	港湾整備事業	97,222	94,257	2,965	土木費
	青果物卸売市場事業	23,949	23,465	484	商工費
	水産物卸売市場事業	5,118	2,776	2,342	商工費
	国民健康保険事業	1,181,186	1,151,747	29,439	民生費
	住宅事業	16,822	-	16,822	土木費
	介護保険事業	2,136,049	2,042,593	93,456	民生費
	産業廃棄物処分事業	69,505	62,864	6,641	衛生費
	後期高齢者医療事業	648,358	638,495	9,863	民生費
計	4,178,209	4,016,196	162,013		
企 業 会 計	病院事業	1,485,241	1,485,241	-	衛生費
	水道事業	117,432	103,972	13,460	民生費、衛生費、消防費
	下水道事業	1,254,184	1,252,458	1,726	民生費、衛生費、土木費
	簡易水道事業	108,596	96,701	11,895	衛生費
	計	2,965,453	2,938,373	27,080	
合 計	7,143,662	6,954,569	189,093		

支出済額を予算現額と比較すると、189,093千円の不用額を生じました。この主な内訳は、特別会計で国民健康保険事業29,439千円、住宅事業16,822千円、介護保険事業93,456千円、企業会計で水道事業13,460千円、簡易水道事業11,895千円です。

繰出金の状況は、次のとおりです。

区 分		本年度	前年度	比較増減	
				金額	比率
		千円	千円	千円	%
特 別 会 計	港湾整備事業	94,257	-	94,257	皆増
	青果物卸売市場事業	23,465	21,417	2,048	9.6
	水産物卸売市場事業	2,776	5,070	△2,294	△45.3
	国民健康保険事業	1,151,747	1,207,111	△55,364	△4.6
	住宅事業	-	34,575	△34,575	皆減
	介護保険事業	2,042,593	2,027,415	15,178	0.7
	産業廃棄物処分事業	62,864	77,391	△14,526	△18.8
	後期高齢者医療事業	638,495	605,528	32,967	5.4
計	4,016,196	3,978,507	37,690	0.9	
企 業 会 計	病院事業	1,485,241	1,388,577	96,664	7.0
	水道事業	103,972	109,310	△5,338	△4.9
	下水道事業	1,252,458	1,289,650	△37,193	△2.9
	簡易水道事業	96,701	90,763	5,939	6.5
	計	2,938,373	2,878,300	60,072	2.1
合 計	6,954,569	6,856,807	97,762	1.4	

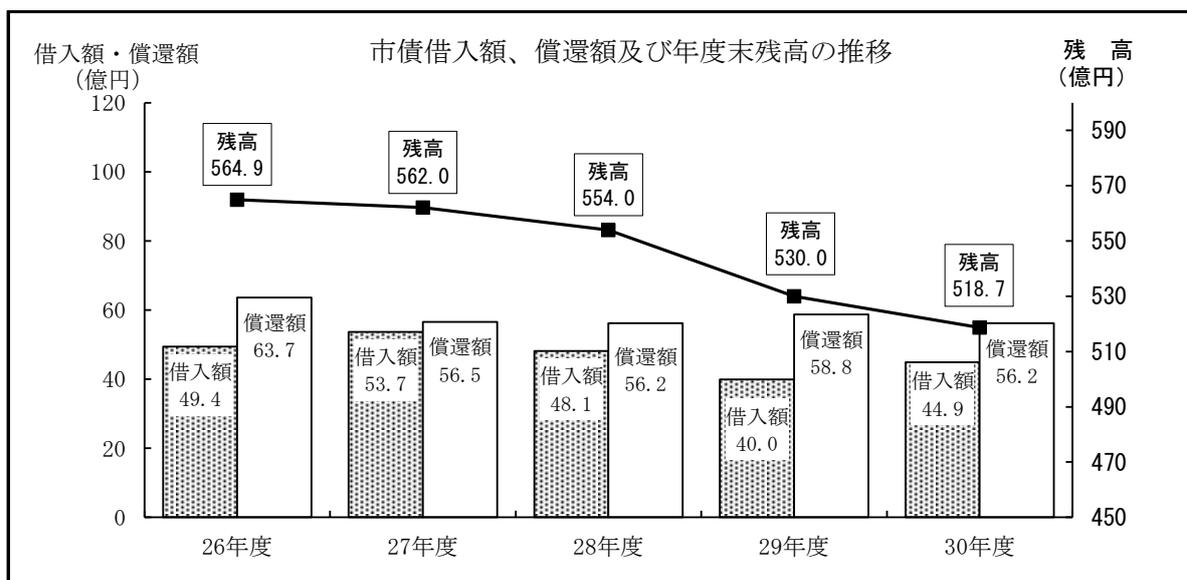
支出済額を前年度と比較すると、特別会計は37,690千円（0.9%）増加しました。これは主に、住宅事業で34,575千円皆減し、国民健康保険事業で55,364千円減少しましたが、港湾整備事業で94,257千円皆増し、後期高齢者医療事業で32,967千円増加したためです。

また、企業会計は60,072千円（2.1%）増加しました。これは主に、下水道事業で37,193千円減少しましたが、病院事業で96,664千円増加したためです。

なお、本年度は、他会計から一般会計への繰入金はありませんでした。

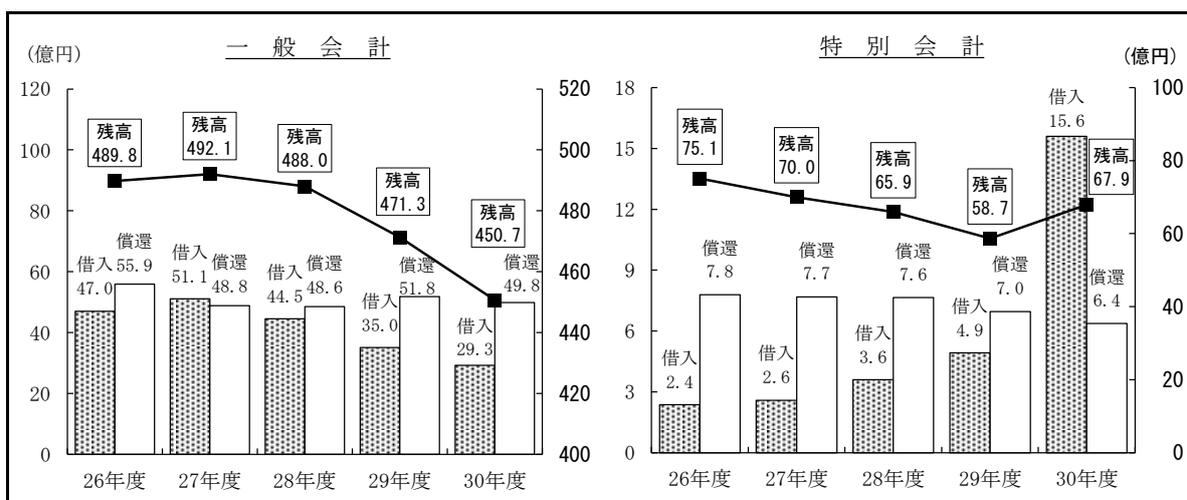
第4 市債の状況

市債（一般会計及び特別会計）の推移は、次のとおりです。



市債残高は減少傾向が続いています。

一般会計、特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計では2,056,204千円、特別会計では923,533千円それぞれ減少となっています。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額は減少しましたが、これは主に普通債の義務教育施設整備事業債で減少したためです。また、償還額も減少しましたが、これは主に普通債の土木債、港湾債で減少したためです。

特別会計においては、借入額は増加しましたが、これは主に港湾整備事業が増加したためです。また、償還額は減少しましたが、これは主に介護保険事業で皆減し、住宅事業、産業廃棄物処分事業で減少したためです。

第5 債務負担行為の状況

債務負担行為（一般会計及び特別会計）の状況は、次のとおりです。

区 分		本年度末		前年度末		比較増減	
		翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額
物件 購入 等	土地・ 物件購入	円 38,164,055	円 19,293,263	円 57,455,090	円 16,780,632	円 △19,291,035	円 2,512,631
	製造・ 工事請負	384,674,724	1,291,187,810	1,168,603,740	1,172,202,300	△783,929,016	118,985,510
	小 計	422,838,779	1,310,481,073	1,226,058,830	1,188,982,932	△803,220,051	121,498,141
そ の 他		2,842,512,634	1,279,527,759	2,805,121,962	1,008,439,216	37,390,672	271,088,543
債務保証		-	-	-	-	-	-
合 計		3,265,351,413	2,590,008,832	4,031,180,792	2,197,422,148	△765,829,379	392,586,684

本年度末における翌年度以降の支出予定額は3,265,351千円となっています。

この主なものは、土地・物件購入で防火衣整備事業費27,683千円、製造・工事請負でひき船建造事業費324,000千円、その他で公の施設の指定管理者に係る管理代行業務費1,606,530千円、行政情報システム整備事業費469,517千円、情報化推進事業費188,407千円、学校給食センター運営費（輸送委託料）167,451千円、戸籍事務電算化事業費135,545千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、765,829千円減少しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889
H27	58,086,332	56,113,898	1,972,434	-	480,764	3,746,125
H28	58,885,487	58,142,171	743,316	-	525,547	3,220,578
H29	56,134,376	55,913,732	220,644	-	526,860	2,693,717
H30	54,432,670	54,207,345	225,325	-	531,389	2,162,328

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、531,389千円を償還したことから、2,162,328千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	238,789	1,309,272	1,550,728
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	110,000	390,000	200,000
	小計	5,175,000	348,789	3,424,272	1,750,728
基金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	100,000	560,000	200,000
	まちづくり事業資金基金	330,000	25,400	234,400	95,600
	その他の基金	534,748	57,200	418,748	116,000
小計	2,134,748	182,600	1,723,148	411,600	
合計		7,309,748	531,389	5,147,420	2,162,328

(注) 水道事業会計及び土地開発基金については、平成25年度で償還を終了しています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	収 入		支 出		残 高		
	収 入 額	(運用額・一時借入金)	支 出 額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)	
30年 4月	円 13,010,742,034	円 (6,500,000,000)	円 11,200,215,106	円 (5,000,000,000)	円 1,810,526,928	円 (1,500,000,000)	
5月	6,444,379,970	(500,000,000)	6,816,829,914	(2,000,000,000)	1,438,076,984	(-)	
6月	9,164,450,933	(-)	6,061,664,157	(-)	4,540,863,760	(-)	
7月	5,874,675,565	(-)	5,536,169,231	(-)	4,879,370,094	(-)	
8月	4,451,738,206	(-)	5,369,078,070	(-)	3,962,030,230	(-)	
9月	9,108,002,352	(-)	9,256,415,223	(-)	3,813,617,359	(-)	
10月	5,408,621,329	(-)	7,167,487,806	(-)	2,054,750,882	(-)	
11月	8,073,579,015	(-)	4,979,317,140	(-)	5,149,012,757	(-)	
12月	5,216,861,635	(-)	8,113,677,857	(-)	2,252,196,535	(-)	
31年 1月	8,719,456,175	(3,333,250,884)	5,470,931,045	(-)	5,500,721,665	(3,333,250,884)	
2月	3,109,895,428	(-)	6,682,831,481	(-)	1,927,785,612	(3,333,250,884)	
3月	13,672,214,771	(2,500,000,000)	12,345,392,050	(2,000,000,000)	3,254,608,333	(3,833,250,884)	
出納 整理 期間	4月	4,532,337,992	(2,100,000,000)	7,262,129,322	(2,000,000,000)	524,817,003	(3,933,250,884)
5月	7,314,830,090	(-)	6,782,671,572	(3,933,250,884)	1,056,975,521	(-)	

(注) 括弧書きの数値は収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入欄の（運用額・一時借入金）のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは、30年4月中における4,000,000千円となっています。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	釣 銭
30年 4月	円 1,810,526,928	円 1,809,695,028	円 -	円 -	円 831,900
5月	1,438,076,984	1,437,235,084	-	-	841,900
6月	4,540,863,760	2,527,767,060	-	2,000,000,000	841,900
7月	4,879,370,094	2,366,323,394	-	2,500,000,000	841,900
8月	3,962,030,230	2,448,983,530	-	1,500,000,000	841,900
9月	3,813,617,359	2,300,620,659	-	1,500,000,000	841,900
10月	2,054,750,882	2,041,804,182	-	-	841,900
11月	5,149,012,757	3,136,056,057	-	2,000,000,000	851,900
12月	2,252,196,535	1,239,239,835	-	1,000,000,000	851,900
31年 1月	5,500,721,665	5,487,764,965	-	-	851,900
2月	1,927,785,612	1,914,828,912	-	-	851,900
3月	3,254,608,333	3,241,651,633	-	-	851,900
出納 整理 期間	4月	524,817,003	512,712,203	-	-
5月	1,056,975,521	1,035,368,881	-	-	-

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額は平成11年度の盗難事故による不足分です。

なお、出納整理期間の5月において、継続費及び繰越事業費の財源として9,501,840円が翌年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,899,480	△32,189	6,867,291
行政財産 (㎡)	5,067,277	△73,727	4,993,550
公用財産 (㎡)	879,037	-	879,037
公共用財産 (㎡)	4,188,240	△73,727	4,114,513
普通財産 (㎡)	1,832,203	41,538	1,873,741
貸付地 (㎡)	169,301	△84	169,217
その他土地 (㎡)	1,662,902	41,622	1,704,524
建 物 (㎡)	619,315	3,461	622,776
行政財産 (㎡)	579,541	△11,818	567,723
公用財産 (㎡)	40,070	202	40,272
公共用財産 (㎡)	539,471	△12,020	527,451
普通財産 (㎡)	39,774	15,279	55,053
工 作 物 (基)	28	-	28
教 育 (基)	12	-	12
港 湾 (基)	13	-	13
保健衛生 (基)	1	-	1
産業観光 (基)	2	-	2
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	192,170,000	-	192,170,000
出資による権利 (円)	486,282,835	-	486,282,835
物 品 (台)	1,794	21	1,815
債 権 (円)	285,885,600	△30,009,000	255,876,600
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,942,967	-	1,942,967
立 木 (㎡)	32,431	-	32,431
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
立 木 (㎡)	52,644	-	52,644
附帯施設 (㎡)	89	-	89
資 金 基 金 (株式含む) (円)	1,778,768,456	△3,713,933	1,775,054,523
市営住宅敷金基金 (円)	59,997,787	△1,357,700	58,640,087
財 政 調 整 基 金 (円)	3,522,611,566	△189,360,682	3,333,250,884
介 護 給 付 費 準 備 基 金 (円)	558,660,489	209,031,877	767,692,366
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 (円)	444,969,790	95,309,760	540,279,550
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金 (円)	90,928,064	47,353,349	138,281,413
ふるさと応援基金 (円)	166,855,870	8,234,589	175,090,459

- (注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。
2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載しています。

本年度は、公有財産において、土地は旧若竹小学校敷地の売却などにより32,189㎡減少し、建物は若竹住宅3号棟及び中央5号上屋の新築などにより3,461㎡増加しました。

基金（山林及び教育山林基金を除く）においては、165,497千円増加しました。これは主に、財政調整基金で189,361千円減少しましたが、介護給付費準備基金で209,032千円、国民健康保険事業運営基金で95,310千円それぞれ増加したためです。

第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は前述のとおりですが、財政健全化に向けた取組を継続する状況の下、本年度は、市税は前年度と比べて増加したものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減少する中であって、保育料軽減や医療費助成の拡大などの子育て支援施策をはじめ、老朽化した港湾施設などの公共施設や道路等の整備・更新、橋りょうの耐震化、効率的な除排雪の実施など、安心・安全・快適に暮らせるまちづくりに努められたことがうかがえます。

本年度の一般会計の実質収支を見ますと、平成22年度から9年連続の黒字となったことは、これまで全庁的に取り組まれてきた事務事業の見直しなどによる歳出削減や国の過疎対策などを有効に活用するなど、財政健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果であると認識しております。

しかしながら、本年度末においても他会計や基金からの長期借入金は、現在その解消に向けて計画的に償還されているものの、多額の残高があることや、昨年度に引き続き財政調整基金の取崩しによる財源対策を講じたことを考えますと、依然として厳しい財政状況にあることに変わりはありません。

本市を取り巻く状況は、人口減少の影響による税収の減少が懸念されるとともに、少子高齢化の進行による社会保障費などの増加が予想されることから、安定した財政基盤を確立することが不可欠であり、そのためにも、市税収入をはじめとする一般財源の確保や、滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

今後におかれましては、真の財政再建に向けて、引き続き財政健全化に取り組まれるとともに、市民ニーズや国の財政政策の動向などを適確に見極めながら、選択と集中による効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

一般会計款別決算<歳入>	25
" <歳出>	35
特別会計款別決算	49
港湾整備事業特別会計	50
青果物卸売市場事業特別会計	52
水産物卸売市場事業特別会計	54
国民健康保険事業特別会計	56
住宅事業特別会計	60
介護保険事業特別会計	62
産業廃棄物処分事業特別会計	66
後期高齢者医療事業特別会計	68

一般会計款別決算

< 歳 入 >

<歳 入>

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

税 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
市 税 全 体	13,500,700,000	18,601,379,500	13,526,933,402	100.2	72.7	129,202,261	1.0
現年課税分	13,296,800,000	13,511,835,456	13,346,021,242	100.4	98.8	207,046,554	1.6
滞納繰越分	203,900,000	5,089,544,044	180,912,160	88.7	3.6	△77,844,293	△30.1
市 民 税	5,669,200,000	5,789,892,743	5,691,541,395	100.4	98.3	26,314,181	0.5
個 人	4,298,500,000	4,407,925,096	4,328,151,676	100.7	98.2	32,228,872	0.8
現年課税分	4,243,900,000	4,310,670,494	4,279,996,093	100.9	99.3	41,554,668	1.0
滞納繰越分	54,600,000	97,254,602	48,155,583	88.2	49.5	△9,325,796	△16.2
法 人	1,370,700,000	1,381,967,647	1,363,389,719	99.5	98.7	△5,914,691	△0.4
現年課税分	1,363,400,000	1,356,803,700	1,352,077,769	99.2	99.7	△7,725,437	△0.6
滞納繰越分	7,300,000	25,163,947	11,311,950	155.0	45.0	1,810,746	19.1
固定資産税	5,607,900,000	9,643,462,425	5,589,732,681	99.7	58.0	67,634,927	1.2
固定資産税	5,559,700,000	9,595,244,725	5,541,514,981	99.7	57.8	67,852,927	1.2
現年課税分	5,488,100,000	5,596,748,500	5,490,750,853	100.1	98.1	172,052,939	3.2
滞納繰越分	71,600,000	3,998,496,225	50,764,128	70.9	1.3	△104,200,012	△67.2
国有資産等所在市町村 交付金	48,200,000	48,217,700	48,217,700	100.1	100.0	△218,000	△0.5
軽自動車税	169,400,000	181,147,853	176,901,135	104.4	97.7	7,357,346	4.3
現年課税分	167,400,000	176,348,500	174,777,218	104.4	99.1	6,910,611	4.1
滞納繰越分	2,000,000	4,799,353	2,123,917	106.2	44.3	446,735	26.6
たばこ税	924,800,000	937,286,512	937,286,512	101.4	100.0	△25,326,823	△2.6
特別土地保有税	57,200,000	106,053,900	57,334,603	100.2	54.1	56,234,603	5,112.2
滞納繰越分	57,200,000	106,053,900	57,334,603	100.2	54.1	56,234,603	5,112.2
入 湯 税	22,800,000	24,440,750	24,440,750	107.2	100.0	731,600	3.1
都市計画税	1,049,400,000	1,919,095,317	1,049,696,326	100.1	54.7	△3,743,573	△0.4
現年課税分	1,038,200,000	1,061,319,300	1,038,474,347	100.1	97.8	19,066,996	1.9
滞納繰越分	11,200,000	857,776,017	11,221,979	100.2	1.3	△22,810,569	△67.0

(注) 国有資産等所在市町村交付金、たばこ税、入湯税は全て現年課税分です。

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.2%で26,233千円の増収となりました。これは主に、固定資産税で18,167千円減収となりましたが、市民税で22,341千円、軽自動車税で7,501千円、たばこ税で12,487千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると129,202千円（1.0%）増加しました。これは主に、たばこ税で25,327千円減少しましたが、市民税で26,314千円、固定資産税で67,635千円、軽自動車税で7,357千円、特別土地保有税で56,235千円それぞれ増加したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減	28年度	27年度	26年度
	%	%	ポ イ ント	%	%	%
市 民 税	98.3	97.7	0.6	97.3	96.2	94.8
個 人	98.2	97.6	0.6	97.2	96.1	94.5
法 人	98.7	98.0	0.7	97.8	96.4	95.7
固 定 資 産 税	58.0	57.9	0.1	58.3	58.9	57.8
軽 自 動 車 税	97.7	97.0	0.7	97.0	96.5	95.5
都 市 計 画 税	54.7	55.0	△0.3	55.3	55.9	54.8

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	90,148,818	1.6	123,041,635	2.1	△32,892,817	△26.7
固 定 資 産 税	4,025,121,535	41.7	3,999,615,825	41.9	25,505,710	0.6
軽 自 動 車 税	3,925,919	2.2	4,950,580	2.8	△1,024,661	△20.7
特別土地保有税	48,719,297	45.9	106,053,900	99.0	△57,334,603	△54.1
都 市 計 画 税	863,126,717	45.0	858,036,617	44.8	5,090,100	0.6
合 計	5,031,042,286	27.0	5,091,698,557	27.5	△60,656,271	△1.2

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると60,656千円（1.2%）減少しました。これは、固定資産税、都市計画税でそれぞれ増加しましたが、市民税、軽自動車税、特別土地保有税でそれぞれ減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は27.0%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	8,745,736	0.2	9,038,704	0.2	△292,968	△3.2
固 定 資 産 税	28,827,837	0.3	20,892,694	0.2	7,935,143	38.0
軽 自 動 車 税	346,799	0.2	396,008	0.2	△49,209	△12.4
都 市 計 画 税	6,274,746	0.3	4,521,141	0.2	1,753,605	38.8
合 計	44,195,118	0.2	34,848,547	0.2	9,346,571	26.8

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると9,347千円（26.8%）増加し、44,915千円となりました。これは主に、市民税で減少しましたが、固定資産税、都市計画税でそれぞれ増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.2%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	314,001,000	317,103,253	317,103,253	101.0	100.0	2,513,115	0.8
地方揮発油譲与税	83,000,000	85,597,000	85,597,000	103.1	100.0	444,000	0.5
自動車重量譲与税	210,000,000	210,856,000	210,856,000	100.4	100.0	2,137,000	1.0
地方道路譲与税	1,000	-	-	-	-	-	-
特別とん譲与税	21,000,000	20,650,253	20,650,253	98.3	100.0	△67,885	△0.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は101.0%で3,102千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると2,513千円（0.8%）増加しました。これは、特別とん譲与税で68千円減少しましたが、地方揮発油譲与税で444千円、自動車重量譲与税で2,137千円それぞれ増加したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第12款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	17,000,000	16,546,000	16,546,000	97.3	100.0	△4,076,000	△19.8
配当割交付金	28,000,000	22,181,000	22,181,000	79.2	100.0	△7,014,000	△24.0
株式等譲渡所得割 交付金	29,000,000	19,048,000	19,048,000	65.7	100.0	△10,382,000	△35.3
地方消費税交付金	2,429,000,000	2,469,075,000	2,469,075,000	101.6	100.0	39,542,000	1.6
ゴルフ場利用税 交付金	37,000,000	33,938,940	33,938,940	91.7	100.0	△2,723,868	△7.4
自動車取得税 交付金	52,000,000	66,872,000	66,872,000	128.6	100.0	△7,348,000	△9.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	395,000	399,000	399,000	101.0	100.0	-	-
地方特例交付金	40,028,000	40,028,000	40,028,000	100.0	100.0	5,539,000	16.1
地方交付税	15,544,316,000	15,668,764,000	15,668,764,000	100.8	100.0	△335,164,000	△2.1
交通安全対策 特別交付金	14,000,000	16,550,000	16,550,000	118.2	100.0	1,019,000	6.6

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	14,688,104,000	15,124,423,000	△436,319,000	△2.9
特別交付税	980,660,000	879,505,000	101,155,000	11.5

第13款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	254,968,000	262,152,986	244,921,784	96.1	93.4	△10,502,335	△4.1
負担金	254,968,000	262,152,986	244,921,784	96.1	93.4	△10,502,335	△4.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.1%で10,046千円の減収となりました。これは主に、保育費負担金で2,347千円、広域入所負担金で2,909千円それぞれ増収となりましたが、保育料で14,744千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると10,502千円（4.1%）減少しました。これは主に、広域入所負担金で1,928千円増加しましたが、老人福祉措置費負担金で2,531千円、保育料で9,116千円減少したためです。

また、収入未済額は16,089千円で、この主な内訳は、老人福祉措置費負担金2,800千円、保育費負担金8,302千円、保育料4,751千円です。

収入未済額を前年度と比較すると7,854千円（32.8%）減少しました。

なお、不納欠損額は老人福祉措置費負担金201千円、保育費負担金942千円で、前年度と比較すると3,055千円（72.8%）減少しました。

第14款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	959,500,000	974,761,062	963,509,892	100.4	98.8	△2,389,256	△0.2
使用料	601,090,000	605,472,620	598,078,361	99.5	98.8	△4,240,307	△0.7
手数料	358,410,000	369,288,442	365,431,531	102.0	99.0	1,851,051	0.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.4%で4,010千円の増収となりました。これは主に、農林水産業使用料で2,743千円、商工使用料で1,647千円、教育手数料で2,612千円それぞれ減収となりましたが、総務手数料で3,830千円、衛生手数料で6,453千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると2,389千円（0.2%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	円	円	円	%
保育料（民生使用料）	44,013,010	40,781,780	3,231,230	7.9
さくら学園使用料（ 〃 ）	50,838,542	43,784,968	7,053,574	16.1
指定保税地域使用料（土木使用料）	15,993,500	12,944,500	3,049,000	23.6
港湾施設占用料（ 〃 ）	13,598,279	10,737,362	2,860,917	26.6
駐車場使用料（商工使用料）	4,722,800	6,779,400	△2,056,600	△30.3
河川使用料（土木使用料）	5,336,494	7,081,438	△1,744,944	△24.6
入港料（ 〃 ）	11,349,223	13,132,811	△1,783,588	△13.6
保留施設使用料（ 〃 ）	147,143,659	160,856,408	△13,712,749	△8.5
校舎使用料（教育使用料）	6,426,560	7,832,240	△1,405,680	△17.9
手 数 料				
ごみ埋立処分手数料（衛生手数料）	19,446,662	16,720,192	2,726,470	16.3
し尿処理手数料（ 〃 ）	40,507,459	36,408,695	4,098,764	11.3
戸籍及び証明手数料（総務手数料）	56,343,150	58,971,550	△2,628,400	△4.5
ごみ処理手数料（衛生手数料）	184,003,350	186,431,830	△2,428,480	△1.3

収入未済額は10,434千円で、この主な内訳は、民生使用料の保育料3,054千円、土木使用料の駐車場使用料1,034千円、教育手数料の放課後児童クラブ利用手数料2,988千円です。

収入未済額を前年度と比較すると1,358千円（11.5%）減少しました。

なお、不納欠損額は819千円で、前年度と比較すると602千円（42.4%）減少しました。

第15款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
国庫支出金	円 11,418,469,000	円 11,106,560,707	円 11,106,560,707	% 97.3	% 100.0	円 △369,459,407	% △3.2
国庫負担金	10,357,236,000	10,458,728,719	10,458,728,719	101.0	100.0	△92,386,906	△0.9
国庫補助金	1,031,075,000	622,571,079	622,571,079	60.4	100.0	△274,673,600	△30.6
国庫委託金	30,158,000	25,260,909	25,260,909	83.8	100.0	△2,398,901	△8.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.3%で311,908千円の減収となりました。これは主に、国庫負担金の民生費負担金で112,016千円増収となりましたが、国庫補助金の総務費補助金で28,814千円、民生費補助金で133,097千円、土木費補助金で235,273千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると369,459千円（3.2%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国庫負担金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	1,616,947,994	1,543,641,640	73,306,354	4.7
子どものための教育・保育給付費負担金（ 〃 ）	672,037,616	-	672,037,616	皆増
生活保護費負担金（ 〃 ）	6,457,888,853	6,047,747,000	410,141,853	6.8
児童手当負担金（民生費負担金）	867,072,663	906,542,666	△39,470,003	△4.4
児童福祉費負担金（ 〃 ）	20,655,485	658,252,336	△637,596,851	△96.9
校舎等整備費負担金（教育費負担金）	-	556,951,000	△556,951,000	皆減
国庫補助金				
社会資本整備総合交付金（土木費補助金）	331,836,000	301,711,600	30,124,400	10.0
地方創生拠点整備交付金（総務費補助金）	-	19,394,100	△19,394,100	皆減
保育所等整備交付金（民生費補助金）	47,400,000	119,010,000	△71,610,000	△60.2
経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	-	171,000,000	△171,000,000	皆減
建物大規模改造事業費補助金（教育費補助金）	-	38,534,000	△38,534,000	皆減

第16款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 3,278,634,000	円 3,314,521,846	円 3,314,521,846	% 101.1	% 100.0	円 114,756,510	% 3.6
道負担金	2,700,396,000	2,659,221,927	2,659,221,927	98.5	100.0	29,949,058	1.1
道補助金	383,716,000	461,891,596	461,891,596	120.4	100.0	109,694,298	31.1
道委託金	194,522,000	193,408,323	193,408,323	99.4	100.0	△24,886,846	△11.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は101.1%で35,888千円の増収となりました。これは主に、道負担金の民生費負担金で43,107千円、道補助金の教育費補助金で12,633千円それぞれ減収となりましたが、道補助金の民生費補助金で90,948千円増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると114,757千円（3.6%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
介護給付訓練等給付負担金（民生費負担金）	807,098,279	775,306,070	31,792,209	4.1
障害児施設給付費等負担金（ 〃 ）	89,963,487	79,118,009	10,845,478	13.7
後期高齢者医療保険基盤安定拠出金（ 〃 ）	399,130,202	386,097,164	13,033,038	3.4
子どものための教育・保育給付費負担金（ 〃 ）	379,925,252	-	379,925,252	皆増
国民健康保険基盤安定等負担金（民生費負担金）	402,529,330	435,582,531	△33,053,201	△7.6
児童手当負担金（ 〃 ）	192,458,999	201,301,498	△8,842,499	△4.4
児童福祉費負担金（ 〃 ）	10,074,485	354,849,897	△344,775,412	△97.2
生活保護費負担金（ 〃 ）	225,085,000	243,027,676	△17,942,676	△7.4
道 補 助 金				
多子世帯の保育料軽減支援事業費補助金（民生費補助金）	26,989,000	22,273,000	4,716,000	21.2
こども医療助成事業費補助金（ 〃 ）	50,460,000	42,567,000	7,893,000	18.5
認定こども園施設整備補助金（ 〃 ）	93,086,000	-	93,086,000	皆増
海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金（衛生費補助金）	5,599,000	-	5,599,000	皆増
道 委 託 金				
知事及び道議会議員選挙費委託金（総務費委託金）	16,707,069	-	16,707,069	皆増
統計調査費委託金（ 〃 ）	8,024,343	3,032,880	4,991,463	164.6
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金（総務費委託金）	-	46,201,599	△46,201,599	皆減

第17款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
財産収入	52,793,000	80,384,614	78,172,135	148.1	97.2	△6,478,220	△7.7
財産運用収入	48,756,000	52,594,008	50,381,529	103.3	95.8	△1,463,138	△2.8
財産売払収入	4,037,000	27,790,606	27,790,606	688.4	100.0	△5,015,082	△15.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は148.1%で25,379千円の増収となりました。これは主に、財産運用収入の利子及び配当金で1,493千円、財産売払収入の不動産売払収入で21,779千円、物品売払収入で1,975千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると6,478千円（7.7%）減少しました。これは主に、財産運用収入の財産貸付収入で1,215千円、財産売払収入の物品売払収入で4,634千円それぞれ減少したためです。

なお、収入未済額は、財産貸付収入の貸地料2,212千円で、前年度と比較すると331千円（13.0%）減少しました。

第18款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は106.1%で10,517千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると57,938千円（46.0%）増加しました。これは主に、民生費寄附金で6,879千円減少しましたが、総務費寄附金で63,795千円増加したためです。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
寄 附 金	183,780,249	125,842,200	57,938,049	46.0
総 務 費 寄 附 金	161,795,994	98,001,457	63,794,537	65.1
教 育 費 寄 附 金	9,662,748	7,332,519	2,330,229	31.8
民 生 費 寄 附 金	3,191,500	10,070,000	△6,878,500	△68.3
衛 生 費 寄 附 金	30,007	21,704	8,303	38.3
商 工 費 寄 附 金	9,100,000	10,416,520	△1,316,520	△12.6

第19款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
繰入金	円 1,898,367,000	円 492,697,535	円 492,697,535	% 26.0	% 100.0	円 91,633,115	% 22.8
基金繰入金	1,898,367,000	492,697,535	492,697,535	26.0	100.0	115,415,115	30.6
特別会計繰入金	-	-	-	-	-	△23,782,000	皆減

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は26.0%で1,405,669千円の減収となりました。これは主に、基金繰入金の朝里川温泉郷観光施設整備資金基金繰入金で10,106千円、財政調整基金繰入金で1,386,507千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると91,633千円（22.8%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
基金繰入金	円	円	円	%
ふるさと応援基金繰入金	142,280,023	22,817,023	119,463,000	523.6
まちづくり事業資金基金繰入金	9,481,000	3,890,000	5,591,000	143.7
地域経済活性化等推進資金基金繰入金	6,763,000	10,397,000	△3,634,000	△35.0
朝里川温泉郷観光施設整備資金基金繰入金	2,894,400	7,128,000	△4,233,600	△59.4
特別会計繰入金				
港湾整備事業特別会計繰入金	-	23,782,000	△23,782,000	皆減

第20款 繰越金

収入済額を前年度と比較すると522,672千円（70.3%）減少しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰越金 (前年度繰越金)	円 220,644,323	円 743,315,947	円 △522,671,624	% △70.3
前年度剰余金	220,644,323	662,680,947	△442,036,624	△66.7
繰越明許費充当額	-	57,530,754	△57,530,754	皆減
繰越明許費充当残額	-	23,104,246	△23,104,246	皆減

第21款 諸 収 入

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
諸 収 入	円 3,015,685,000	円 3,093,855,587	円 2,703,046,656	% 89.6	% 87.4	円 △288,788,680	% △9.7
延滞金、加算金 及び過料	52,000,000	52,245,819	52,245,819	100.5	100.0	△27,757,071	△34.7
預 金 利 子	11,000	12,099	12,099	110.0	100.0	△2,391	△16.5
貸付金元利収入	2,499,651,000	2,252,150,995	2,155,791,719	86.2	95.7	△152,612,826	△6.6
雑 入	464,023,000	789,446,674	494,997,019	106.7	62.7	△108,416,392	△18.0

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は89.6%で312,638千円の減収となりました。これは主に、雑入で30,974千円増収となりましたが、貸付金元利収入で343,859千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると288,789千円（9.7%）減少しました。これは主に、雑入の移転補償費収入で63,361千円皆減し、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で76,897千円、土木費貸付金元利収入で104,171千円、雑入の福祉医療費等保険者負担金収入で34,546千円それぞれ減少したためです。

また、収入未済額は368,940千円で、この主な内訳は、貸付金元利収入の土木費貸付金元利収入86,747千円、教育費貸付金収入7,588千円、雑入の弁償金8,504千円、生活保護費返還金収入201,560千円、老人保健医療給付費返還金収入48,924千円、児童扶養手当返還金収入6,997千円、中国残留邦人等生活支援給付費返還金収入4,118千円です。

収入未済額を前年度と比較すると101,306千円（37.9%）増加しました。

なお、不納欠損額は21,869千円で、前年度と比較すると9,172千円（72.2%）増加しました。

第22款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額3,375,116千円に対し収入率は86.7%で447,740千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると576,852千円（16.5%）減少しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	円 2,927,376,000	円 3,504,228,000	円 △576,852,000	% △16.5
総 務 債	49,800,000	32,800,000	17,000,000	51.8
民 生 債	282,100,000	150,800,000	131,300,000	87.1
衛 生 債	2,400,000	16,700,000	△14,300,000	△85.6
土 木 債	730,660,000	872,100,000	△141,440,000	△16.2
消 防 債	53,600,000	88,500,000	△34,900,000	△39.4
教 育 債	44,700,000	687,600,000	△642,900,000	△93.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,609,816,000	1,655,728,000	△45,912,000	△2.8
労 働 債	3,700,000	-	3,700,000	皆増
退 職 手 当 債	53,400,000	-	53,400,000	皆増
減 収 補 填 債	97,200,000	-	97,200,000	皆増

一般会計款別決算

< 歳 出 >

<歳 出>

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	268,307,000	261,754,468	97.6	6,552,532	2,133,372	0.8

支出済額を予算現額と比較すると6,553千円の不用額を生じました。この主な内訳は、旅費3,947千円、委託料907千円、負担金、補助及び交付金1,113千円です。

支出済額を前年度と比較すると2,133千円（0.8%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議員報酬	192,827,520	188,810,280	4,017,240	2.1
議員共済会負担金（既年金裁定者分）	50,749,000	52,729,000	△1,980,000	△3.8

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	245,140	243,102	2,037	0.8	244,812	268,699	263,941
物 件 費	10,293	10,892	△599	△5.5	12,570	12,782	13,342
補 助 費 等	4,162	4,367	△205	△4.7	5,047	4,922	4,718
普通建設事業費	2,160	1,260	900	71.4	-	-	-
計	261,754	259,621	2,133	0.8	262,428	286,403	282,001

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
総務管理費	1,514,645,111	1,419,374,075	93.7	35,000,000	60,271,036	33,327,299	2.4
徴 税 費	74,560,600	68,554,376	91.9	-	6,006,224	△3,674,353	△5.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	134,470,000	106,974,323	79.6	-	27,495,677	13,530,494	14.5
選 挙 費	94,502,000	82,289,149	87.1	-	12,212,851	32,633,093	65.7
統 計 調 査 費	11,952,000	9,666,681	80.9	-	2,285,319	4,999,121	107.1
監 査 委 員 費	3,926,000	3,889,433	99.1	-	36,567	27,988	0.7
計	1,834,055,711	1,690,748,037	92.2	35,000,000	108,307,674	80,843,642	5.0

支出済額を予算現額と比較すると35,000千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は108,308千円となりました。この主な内訳は、総務管理費の一般管理費18,804千円、情報処理費17,050千円、戸籍住民基本台帳費27,496千円、選挙費の市長選挙費9,727千円です。

支出済額を前年度と比較すると80,844千円（5.0%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
北海道新幹線推進費（総務管理費・企画費）	40,669,653	6,533,668	34,135,985	522.5
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金積立金（ 〃 ）	52,432,881	33,200,101	19,232,780	57.9
ふるさと応援基金積立金（ 〃 ）	107,891,556	64,752,607	43,138,949	66.6
知事及び道議会議員選挙準備費（選挙費）	16,707,069	-	16,707,069	皆増
市長及び市議会議員選挙準備費（ 〃 ）	17,373,482	-	17,373,482	皆増
市長選挙費（ 〃 ）	45,273,189	-	45,273,189	皆増
鉄道駅バリアフリー化設備等整備事業費補助金（総務管理費・企画費）	2,000,000	57,036,654	△55,036,654	△96.5
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費（選挙費）	-	46,201,599	△46,201,599	皆減

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	212,418	203,425	8,993	4.4	197,497	257,988	200,911
物 件 費	922,241	875,204	47,037	5.4	935,819	998,627	952,744
維持補修費	25,907	27,893	△1,986	△7.1	37,786	17,857	9,122
扶 助 費	45	20	25	125.0	-	25	15
補助費等	291,876	346,654	△54,777	△15.8	417,287	270,535	401,445
普通建設事業費	66,397	48,717	17,680	36.3	98,459	37,363	19,448
積 立 金	171,863	107,991	63,872	59.1	143,660	32,800	23,657
計	1,690,748	1,609,904	80,844	5.0	1,830,507	1,615,196	1,607,342

第3款 民 生 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
社会福祉費	11,602,728,000	11,302,463,263	97.4	13,011,000	287,253,737	△80,754,836	△0.7
児童福祉費	4,583,596,000	4,454,631,143	97.2	-	128,964,857	53,496,023	1.2
生活保護費	8,555,699,000	8,186,545,707	95.7	-	369,153,293	△118,561,856	△1.4
国民年金費	7,160,000	5,306,292	74.1	-	1,853,708	△775,626	△12.8
民生施設費	140,292,000	140,242,836	99.9	-	49,164	△4,094,080	△2.8
計	24,889,475,000	24,089,189,241	96.8	13,011,000	787,274,759	△150,690,375	△0.6

支出済額を予算現額と比較すると13,011千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は787,275千円となりました。この主な内訳は、社会福祉費の障害者福祉費80,015千円、老人福祉費46,361千円、重度心身障害者医療助成費17,429千円、国民健康保険事業会計繰出金29,439千円、介護保険事業会計繰出金93,456千円、児童福祉費の児童福祉総務費92,271千円、ひとり親家庭等医療助成費14,261千円、生活保護費の扶助費362,578千円です。

支出済額を前年度と比較すると150,690千円（0.6%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
訓練等給付費（社会福祉費・障害者福祉費）	1,205,352,384	1,121,533,872	83,818,512	7.5
障害児給付費（ 〃 ）	360,014,463	311,605,153	48,409,310	15.5
民間保育施設等整備支援事業費補助金 （児童福祉費・児童福祉総務費）	207,224,000	132,873,000	74,351,000	56.0
教育・保育給付費負担金 （児童福祉費・児童措置費）	1,659,460,623	1,613,489,415	45,971,208	2.8
国民健康保険事業会計繰出金（社会福祉費）	1,151,746,625	1,207,111,102	△55,364,477	△4.6
臨時福祉給付金給付事業費（ 〃 ）	-	160,966,000	△160,966,000	皆減
児童手当経費（児童福祉費・児童福祉総務費）	1,254,931,822	1,311,548,783	△56,616,961	△4.3
児童扶養手当経費（ 〃 ）	681,824,032	708,379,352	△26,555,320	△3.7
扶助費（生活保護費）	8,122,436,519	8,241,394,607	△118,958,088	△1.4

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	139,686	135,058	4,629	3.4	134,118	118,327	108,638
物 件 費	445,639	465,493	△19,854	△4.3	511,143	484,554	466,679
維持補修費	12,955	20,124	△7,169	△35.6	2,413	2,421	6,188
扶助費	17,002,978	17,171,732	△168,754	△1.0	17,798,928	16,753,980	16,969,358
補助費等	2,558,184	2,509,743	48,441	1.9	2,645,122	2,189,422	2,224,345
普通建設事業費	18,252	10,730	7,522	70.1	-	27,157	423,972
積立金	3,272	10,152	△6,879	△67.8	173	10,349	7,397
貸付金	2,584	4,512	△1,928	△42.7	4,560	4,508	3,806
繰出金	3,905,639	3,912,337	△6,698	△0.2	4,071,348	4,076,055	3,784,964
計	24,089,189	24,239,880	△150,690	△0.6	25,167,806	23,666,773	23,995,347

第4款 衛 生 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	1,939,888,000	1,911,733,004	98.5	28,154,996	109,671,930	6.1
保健所費	554,406,000	482,334,289	87.0	72,071,711	19,639,930	4.2
清掃費	2,140,336,000	2,116,708,425	98.9	23,627,575	83,611,972	4.1
計	4,634,630,000	4,510,775,718	97.3	123,854,282	212,923,832	5.0

支出済額を予算現額と比較すると123,854千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保健衛生費の水道事業会計繰出金13,189千円、簡易水道事業会計繰出金11,895千円、保健所費の結核対策費26,957千円、予防費31,376千円、保健対策費5,700千円、清掃費のリサイクル推進費5,446千円、産業廃棄物処分事業会計繰出金6,641千円です。

支出済額を前年度と比較すると212,924千円（5.0%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
病院事業会計繰出金（保健衛生費）	1,485,241,000	1,388,577,000	96,664,000	7.0
周産期医療支援事業費補助金 （保健所費・保健対策費）	58,650,000	5,600,000	53,050,000	947.3
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金 （清掃費・清掃総務費）	1,312,477,000	1,224,613,000	87,864,000	7.2
下水道事業会計繰出金（清掃費）	31,278,024	19,439,998	11,838,026	60.9
母子保健対策費（保健所費・保健対策費）	55,322,962	71,755,956	△16,432,994	△22.9
産業廃棄物処分事業会計繰出金（清掃費）	62,864,213	77,390,594	△14,526,381	△18.8

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	39,336	37,699	1,637	4.3	36,527	32,027	31,989
物 件 費	1,290,160	1,271,071	19,089	1.5	1,273,769	1,267,252	1,239,610
維持補修費	24,104	28,352	△4,248	△15.0	17,281	20,916	13,844
扶助費	24,709	43,477	△18,768	△43.2	24,566	27,586	15,004
補助費等	1,406,289	1,276,100	130,189	10.2	1,532,600	1,348,912	1,281,565
普通建設事業費	3,316	11,556	△8,240	△71.3	2,516	2,516	13,349
積立金	-	-	-	-	-	-	502
繰出金	1,722,863	1,629,597	93,266	5.7	1,605,086	1,783,896	1,472,593
計	4,510,776	4,297,852	212,924	5.0	4,492,346	4,483,107	4,068,455

第5款 労 働 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
労働諸費	80,514,068	75,531,499	93.8	4,982,569	16,504,323	28.0

支出済額を予算現額と比較すると4,983千円の不用額を生じました。この主な内訳は、勤労女性センター費4,725千円です。

支出済額を前年度と比較すると16,504千円（28.0%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
小樽地域雇用創造協議会貸付金（労政費）	15,000,000	-	15,000,000	皆増
屋上防水改修事業費（勤労女性センター費）	4,989,600	-	4,989,600	皆増
施設維持補修費（勤労女性センター費）	656,272	3,673,080	△3,016,808	△82.1

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	26,105	26,505	△400	△1.5	22,789	22,586	17,893
物 件 費	15,126	17,470	△2,345	△13.4	29,175	38,879	42,812
維持補修費	2,146	3,973	△1,827	△46.0	4,053	90	332
補助費等	12,126	10,879	1,247	11.5	10,811	10,895	9,458
普通建設事業費	4,990	-	4,990	皆増	-	-	-
貸付金	15,040	200	14,840	7,420.0	400	700	1,200
計	75,531	59,027	16,504	28.0	67,228	73,151	71,695

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農 林 業 費	88,813,000	88,572,693	99.7	240,307	2,164,147	2.5
水 産 業 費	15,335,000	14,501,230	94.6	833,770	△1,245,345	△7.9
計	104,148,000	103,073,923	99.0	1,074,077	918,802	0.9

支出済額を予算現額と比較すると1,074千円の不用額を生じました。この主な内訳は、農林業費の農林業総務費101千円、水産業費の水産業振興費802千円です。

支出済額を前年度と比較すると919千円（0.9%）増加しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
有害鳥獣駆除対策経費（農林業費・農業振興費）	1,145,500	915,000	230,500	25.2
農業次世代人材投資事業費補助金（ 〃 ）	2,250,000	-	2,250,000	皆増
沿岸漁業振興対策事業費（水産業費・水産業振興費）	7,516,491	8,986,039	△1,469,548	△16.4

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	7,410	7,410	0	0.0	7,401	7,401	6,715
物 件 費	75,006	74,501	505	0.7	73,987	77,356	78,520
維持補修費	2,182	2,235	△53	△2.3	2,432	2,485	3,403
補助費等	18,466	17,999	466	2.6	18,407	19,798	12,847
普通建設事業費	-	-	-	-	-	7,200	14,342
積立金	10	10	△0	△1.4	10	25	-
計	103,074	102,155	919	0.9	102,237	114,265	115,828

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
商 工 費	円 2,677,469,000	円 2,390,464,220	% 89.3	円 287,004,780	円 △42,794,975	% △1.8

支出済額を予算現額と比較すると287,005千円の不用額を生じました。この主な内訳は、商工業振興費263,294千円、観光費17,915千円、水産物卸売市場事業会計繰出金2,342千円です。

支出済額を前年度と比較すると42,795千円（1.8%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
創業支援事業費（商工業振興費）	18,979,133	12,077,752	6,901,381	57.1
観光物産プラザ管理運営経費（ 〃 ）	24,678,197	15,776,351	8,901,846	56.4
トイレの洋式化等整備事業費（祝津公衆便所） （観光費）	8,888,400	-	8,888,400	皆増
歩行者用案内標識再整備事業費（ 〃 ）	23,458,410	-	23,458,410	皆増
中小企業設備近代化合理化資金貸付金 （商工業振興費）	188,990,000	263,380,000	△74,390,000	△28.2
小樽産品商品力・販売力向上事業費（ 〃 ）	5,962,610	8,481,800	△2,519,190	△29.7
観光振興費（観光費）	28,645,528	34,469,072	△5,823,544	△16.9
㈱小樽観光振興公社貸付金（ 〃 ）	11,750,000	15,000,000	△3,250,000	△21.7

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	1,742	1,664	78	4.7	1,658	1,658	1,664
物 件 費	108,166	106,598	1,568	1.5	122,531	157,720	127,570
維 持 補 修 費	18,367	7,597	10,770	141.8	7,026	11,117	6,662
補 助 費 等	118,634	114,504	4,129	3.6	110,887	300,111	91,153
普 通 建 設 事 業 費	26,353	7,128	19,225	269.7	10,560	7,057	77,015
積 立 金	21,398	22,888	△1,490	△6.5	11,737	11,676	10,446
貸 付 金	2,069,564	2,146,393	△76,829	△3.6	2,054,101	2,001,043	1,813,359
繰 出 金	26,240	26,487	△246	△0.9	23,101	19,171	19,407
計	2,390,464	2,433,259	△42,795	△1.8	2,341,600	2,509,552	2,147,277

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
土木総務費	5,986,000	5,669,279	94.7	-	316,721	1,998,871	54.5
道路橋りょう費	2,845,046,000	2,436,213,928	85.6	-	408,832,072	△98,305,833	△3.9
河川費	71,207,000	55,713,152	78.2	-	15,493,848	6,516,424	13.2
都市計画費	1,545,038,000	1,496,672,564	96.9	-	48,365,436	△16,992,392	△1.1
住宅費	79,724,000	44,980,735	56.4	-	34,743,265	△47,676,594	△51.5
港湾費	1,017,137,399	747,445,655	73.5	47,200,000	222,491,744	△23,345,911	△3.0
計	5,564,138,399	4,786,695,313	86.0	47,200,000	730,243,086	△177,805,435	△3.6

支出済額を予算現額と比較すると47,200千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は730,243千円となりました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費18,852千円、道路新設改良費294,625千円、除雪費78,968千円、河川費の河川管理費15,494千円、都市計画費の公園費44,243千円、住宅費の住宅総務費17,921千円、住宅事業会計繰出金16,822千円、港湾費の港湾施設管理費15,302千円、港湾建設費197,758千円です。

支出済額を前年度と比較すると177,805千円（3.6%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
橋りょう長寿命化事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	209,311,800	110,273,000	99,038,800	89.8
都市公園安全・安心事業費（都市計画費・公園費）	76,775,522	56,899,600	19,875,922	34.9
色内ふ頭老朽化対策事業費（港湾費・港湾建設費）	19,300,000	-	19,300,000	皆増
港湾整備事業会計繰出金（港湾費）	94,256,830	-	94,256,830	皆増
道路管理費 （道路橋りょう費・道路橋りょう総務費）	52,743,977	151,985,704	△99,241,727	△65.3
道路法定点検事業費（ 〃 ）	19,833,580	31,862,379	△12,028,799	△37.8
臨時市道整備事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	303,800,000	314,490,000	△10,690,000	△3.4
銭函高架橋耐震化事業費（ 〃 ）	-	41,050,800	△41,050,800	皆減
除排雪関係経費（道路橋りょう費・除雪費）	1,144,133,069	1,158,304,849	△14,171,780	△1.2
ロードヒーティング関係経費（ 〃 ）	323,351,253	338,533,419	△15,182,166	△4.5
住宅事業会計繰出金（住宅費）	-	34,575,485	△34,575,485	皆減
施設維持費（港湾費・港湾施設管理費）	124,468,689	138,234,565	△13,765,876	△10.0
維持管理計画更新事業費（港湾費・港湾建設費）	5,238,000	21,222,000	△15,984,000	△75.3
臨港道路改良事業費（ 〃 ）	-	12,048,400	△12,048,400	皆減
国直轄工事費負担金（ 〃 ）	135,196,213	200,293,000	△65,096,787	△32.5
第2号ふ頭岸壁改良事業費（ 〃 ）	-	19,345,200	△19,345,200	皆減

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	8,826	8,099	727	9.0	8,619	8,022	7,994
物件費	226,930	258,639	△31,709	△12.3	243,759	225,395	229,872
維持補修費	1,770,384	1,796,061	△25,677	△1.4	1,649,457	1,505,465	1,967,210
補助費等	336,342	444,828	△108,486	△24.4	493,090	526,566	262,649
普通建設事業費	1,040,757	1,044,947	△4,190	△0.4	1,105,274	1,062,098	917,838
積立金	1	1	△0	△8.8	1	2	56
貸付金	121,680	140,528	△18,848	△13.4	156,584	135,283	143,074
繰出金	1,281,775	1,271,399	10,377	0.8	1,324,370	1,404,203	1,412,835
計	4,786,695	4,964,501	△177,805	△3.6	4,981,154	4,867,034	4,941,528

第9款 消 防 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
消 防 費	331,790,000	324,969,287	97.9	6,820,713	△40,034,850	△11.0

支出済額を予算現額と比較すると6,821千円の不用額を生じました。この主な内訳は、常備消防費1,360千円、非常備消防費2,355千円、消防施設費2,835千円です。

支出済額を前年度と比較すると40,035千円（11.0%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
消防署女性専用施設整備費（常備消防費）	4,928,472	-	4,928,472	皆増
消防団員退職報償金（非常備消防費）	19,496,000	11,670,000	7,826,000	67.1
救急業務高度化推進事業費 （高規格救急自動車購入）（消防施設費）	26,965,990	-	26,965,990	皆増
救急隊員研修事業費（常備消防費）	2,444,726	4,890,442	△2,445,716	△50.0
消防署出張所等補修経費（ 〃 ）	-	2,739,744	△2,739,744	皆減
機動力増強・近代化事業費（消防施設費）	25,419,500	105,637,930	△80,218,430	△75.9

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	39,274	40,961	△1,687	△4.1	42,901	43,479	44,519
物件費	164,315	160,543	3,773	2.3	133,397	125,247	125,896
維持補修費	10,399	5,475	4,923	89.9	2,592	1,118	-
補助費等	40,543	35,398	5,145	14.5	41,037	34,404	38,574
普通建設事業費	52,385	105,638	△53,252	△50.4	447,458	283,353	381,710
積立金	2	2	-	-	1,002	105	2,622
繰出金	18,051	16,988	1,064	6.3	16,615	16,553	15,848
計	324,969	365,004	△40,035	△11.0	685,002	504,259	609,168

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
教育総務費	201,088,832	183,149,451	91.1	-	17,939,381	△18,165,584	△9.0
小学校費	579,120,000	523,917,081	90.5	-	55,202,919	△1,300,275,156	△71.3
中学校費	331,157,000	315,921,281	95.4	-	15,235,719	△4,352,506	△1.4
学校給食費	379,191,000	372,275,268	98.2	-	6,915,732	△140,898	△0.0
社会教育費	436,541,000	382,494,697	87.6	1,719,840	52,326,463	19,063,286	5.2
社会体育費	145,453,000	141,088,756	97.0	-	4,364,244	1,553,374	1.1
計	2,072,550,832	1,918,846,534	92.6	1,719,840	151,984,458	△1,302,317,484	△40.4

支出済額を予算現額と比較すると1,720千円を継続費繰次繰越として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は151,984千円となりました。この主な内訳は、教育総務費の諸費14,639千円、小学校費の学校管理費23,222千円、教育振興費21,503千円、学校建設費9,578千円、中学校費の学校管理費12,984千円、学校給食費の学校給食共同調理場費6,663千円、社会教育費の社会教育総務費39,497千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,302,317千円（40.4%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
プール暖房設備改修事業費（高島小） （小学校費・学校管理費）	10,713,600	-	10,713,600	皆増
校舎等耐震補強等事業費（幸小） （小学校費・学校建設費）	15,422,400	-	15,422,400	皆増
アイアンホース号整備事業費 （社会教育費・総合博物館費）	13,772,158	-	13,772,158	皆増
トイレの洋式化等整備事業費 （社会教育費・美術館費）	11,577,600	-	11,577,600	皆増
保存修理工事費 （社会教育費・重要文化財旧日本郵船株小樽支店費）	15,680,160	-	15,680,160	皆増
学校再編計画推進経費（教育総務費・諸費）	381,878	7,186,808	△6,804,930	△94.7
幼稚園就園奨励費補助金（ 〃 ）	78,712,150	93,124,700	△14,412,550	△15.5
トイレ改修事業費（長橋小、高島小） （小学校費・学校管理費）	-	88,798,982	△88,798,982	皆減
燃料費（ 〃 ）	42,493,477	53,860,051	△11,366,574	△21.1
スクールバス運行経費（小学校費・教育振興費）	35,656,362	42,168,060	△6,511,698	△15.4
校舎等改築事業費（山手地区統合小学校） （小学校費・学校建設費）	-	1,223,135,537	△1,223,135,537	皆減
施設維持補修費（社会教育費・美術館費）	-	9,860,400	△9,860,400	皆減

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減		28年度	27年度	26年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	349,408	345,717	3,691	1.1	316,994	304,572	270,917
物 件 費	1,110,746	1,178,318	△67,572	△5.7	1,146,744	1,189,180	1,154,751
維 持 補 修 費	41,520	24,535	16,985	69.2	23,664	14,386	37,726
扶 助 費	179,467	179,166	301	0.2	169,006	172,914	178,053
補 助 費 等	146,608	169,499	△22,891	△13.5	176,783	199,318	217,646
普 通 建 設 事 業 費	89,543	1,322,506	△1,232,963	△93.2	1,492,731	1,645,851	1,022,437
積 立 金	1,554	1,423	131	9.2	25,151	2,695	3,739
計	1,918,847	3,221,164	△1,302,317	△40.4	3,351,074	3,528,915	2,885,269

第11款 公 債 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
公 債 費	5,223,088,000	5,217,932,969	99.9	5,155,031	△256,990,715	△4.7

支出済額を予算現額と比較すると5,155千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子5,154千円です。

支出済額を前年度と比較すると256,991千円（4.7%）減少しました。

なお、市債等元利償還金及び一時借入金利子の状況は、次のとおりです。

年 度	市 債 等 元 利 償 還 金			一時借入金 利 子	合 計	歳出総額 に対する 割合	
	元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	%	
本 年 度	4,983,579,927	234,062,893	5,217,642,820	290,149	5,217,932,969	9.6	
前 年 度	5,181,986,740	292,657,773	5,474,644,513	279,171	5,474,923,684	9.8	
比 較	金 額	△198,406,813	△58,594,880	△257,001,693	10,978	△256,990,715	△0.2
	比 率	△3.8	△20.0	△4.7	3.9	△4.7	

公債費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減		28年度	27年度	26年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
公 債 費	5,217,933	5,474,924	△256,991	△4.7	5,217,554	5,314,765	6,099,625

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	356,269,000	356,187,303	99.9	81,697	9,989,001	2.9
財政調整基金費	112,085,000	110,651,824	98.7	1,433,176	△221,028,188	△66.6
基金償還金	184,668,000	182,779,050	99.0	1,888,950	△6,510,422	△3.4
計	653,022,000	649,618,177	99.5	3,403,823	△217,549,609	△25.1

支出済額を予算現額と比較すると3,404千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると217,550千円（25.1%）減少しました。
増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	110,020,024	100,031,023	9,989,001	10.0
財政調整基金積立金	110,651,824	331,680,012	△221,028,188	△66.6
基金償還金	182,779,050	189,289,472	△6,510,422	△3.4

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	538,847	535,381	3,466	0.6	536,284	496,646	430,969
公債費	120	107	13	11.7	100	189	153
積立金	110,652	331,680	△221,028	△66.6	961,526	321,919	143,661
計	649,618	867,168	△217,550	△25.1	1,497,910	818,754	574,783

第13款 職 員 給 与 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,303,541,000	8,187,745,343	98.6	115,795,657	168,472,462	2.1

支出済額を予算現額と比較すると115,796千円の不用額を生じました。この内訳は、給料12,832千円、職員手当等78,369千円、共済費24,595千円です。

支出済額を前年度と比較すると168,472千円（2.1%）増加しました。

職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
給 料	特 別 職	18,771,692	0.2	23,287,320	0.3	△4,515,628	△19.4
	一 般 職	3,883,650,249	47.4	3,889,543,304	48.5	△5,893,055	△0.2
	計	3,902,421,941	47.7	3,912,830,624	48.8	△10,408,683	△0.3
職 員 手 当 等	管 理 職 手 当	89,045,100	1.1	88,698,200	1.1	346,900	0.4
	扶 養 手 当	111,674,652	1.4	113,913,758	1.4	△2,239,106	△2.0
	地 域 手 当	5,165,669	0.1	4,123,188	0.1	1,042,481	25.3
	住 居 手 当	100,547,993	1.2	96,744,187	1.2	3,803,806	3.9
	通 勤 手 当	66,680,608	0.8	67,561,064	0.8	△880,456	△1.3
	単 身 赴 任 手 当	840,000	0.0	-	-	840,000	皆増
	特 殊 勤 務 手 当	5,802,460	0.1	4,359,790	0.1	1,442,670	33.1
	時 間 外 勤 務 手 当	181,534,368	2.2	177,502,121	2.2	4,032,247	2.3
	夜 間 勤 務 手 当	13,558,334	0.2	13,550,730	0.2	7,604	0.1
	寒 冷 地 手 当	87,696,379	1.1	87,249,706	1.1	446,673	0.5
	期 末 手 当	895,670,882	10.9	899,792,017	11.2	△4,121,135	△0.5
	勤 勉 手 当	627,191,014	7.7	609,108,739	7.6	18,082,275	3.0
	休 日 勤 務 手 当	3,825,615	0.0	4,302,144	0.1	△476,529	△11.1
	退 職 手 当	752,766,981	9.2	606,996,751	7.6	145,770,230	24.0
	児 童 手 当	49,570,000	0.6	49,520,000	0.6	50,000	0.1
特 例 給 付	30,000	0.0	95,000	0.0	△65,000	△68.4	
	計	2,991,600,055	36.5	2,823,517,395	35.2	168,082,660	6.0
共 済 費	北 海 道 都 市 職 員 共 済 組 合 事 業 主 負 担 金	1,285,009,250	15.7	1,274,040,235	15.9	10,969,015	0.9
	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	8,714,097	0.1	8,884,627	0.1	△170,530	△1.9
	計	1,293,723,347	15.8	1,282,924,862	16.0	10,798,485	0.8
合 計		8,187,745,343	100.0	8,019,272,881	100.0	168,472,462	2.1

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減		28年度	27年度	26年度	
			金 額	比 率				
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費		8,187,745	8,019,273	168,472	2.1	8,145,326	8,331,723	8,243,950
特 別 職 給 与		25,287	33,966	△8,680	△25.6	36,738	15,910	26,286
基 本 給		4,000,491	4,007,580	△7,090	△0.2	3,983,350	4,058,832	4,022,438
そ の 他 の 手 当		2,115,478	2,087,805	27,673	1.3	2,035,426	2,026,239	1,909,103
退 職 手 当		752,767	606,997	145,770	24.0	867,191	914,363	940,600
共 済 費		1,293,723	1,282,925	10,798	0.8	1,222,621	1,316,379	1,345,523

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
	円	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	10,000,000	△23,849,010	16,150,990	16,150,990

充用額は23,849千円で、不用額は16,151千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると件数で5件増加し、充用額で8,793千円増加しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率
総 務 費	24	12,688,711	53.2	15	4,896,657	32.5	9	7,792,054	20.7
労 働 費	3	1,437,068	6.0	1	1,696,680	11.3	2	△259,612	△5.3
商 工 費	1	3,000,000	12.6	1	4,618,000	30.7	-	△1,618,000	△18.1
土 木 費	1	3,873,399	16.2	-	-	-	1	3,873,399	16.2
消 防 費	-	-	-	6	922,877	6.1	△6	△922,877	△6.1
教 育 費	12	2,849,832	11.9	13	2,921,898	19.4	△1	△72,066	△7.5
合 計	41	23,849,010	100.0	36	15,056,112	100.0	5	8,792,898	
議決された予算額		40,000,000			30,000,000			10,000,000	
執行率 (%)		59.6			50.2			ホ イト 9.4	

特別會計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	341,905,000	345,934,292	343,438,932	100.4	99.3	△10,320,500	△2.9
財産収入	21,500,000	21,538,800	21,538,800	100.2	100.0	△15,726,283	△42.2
繰入金	97,222,000	94,256,830	94,256,830	97.0	100.0	94,256,830	皆増
繰越金	10,788,000	10,788,815	10,788,815	100.1	100.0	1,147,690	11.9
諸収入	13,376,000	12,501,879	12,501,879	93.5	100.0	△721,894	△5.5
市債	1,140,300,000	1,109,500,000	1,109,500,000	97.3	100.0	910,100,000	456.4
計	1,625,091,000	1,594,520,616	1,592,025,256	98.0	99.8	978,735,843	159.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.0%で33,066千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で1,534千円増収となりましたが、市債で30,800千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると978,736千円（159.6%）増加しました。これは主に、使用料及び手数料、財産収入でそれぞれ減少しましたが、繰入金で皆増し、市債で増加したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	78,932,940	79,684,213	△751,273	△0.9	70,799,702	79,429,345	85,641,669
上屋使用料	88,404,990	91,664,454	△3,259,464	△3.6	97,425,656	98,152,901	102,965,682
港湾施設用地使用料	166,527,375	173,936,722	△7,409,347	△4.3	163,544,454	156,569,332	156,477,421
冷凍コンセント使用料	3,826,224	1,948,608	1,877,616	96.4	1,988,928	2,339,136	2,383,072
荷役機械使用料	5,747,403	6,525,435	△778,032	△11.9	6,261,905	6,751,312	6,675,999
計	343,438,932	353,759,432	△10,320,500	△2.9	340,020,645	343,242,026	354,143,843

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	-	-	-	-	401,100	1,155,600	-
上屋使用料	-	101,400	△101,400	皆減	-	239,980	-
港湾施設用地使用料	2,495,360	2,516,157	△20,797	△0.8	5,874,364	5,075,919	3,682,079
計	2,495,360	2,617,557	△122,197	△4.7	6,275,464	6,471,499	3,682,079

なお、本年度の不納欠損額はありませんでした。

財産収入は、前年度と比較すると15,726千円（42.2%）減少しました。これは主に、建物売払収入で16,200千円皆増しましたが、土地売払収入で29,442千円皆減したためです。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると94,257千円皆増しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると1,148千円（11.9%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると722千円（5.5%）減少しました。

市債は、前年度と比較すると910,100千円（456.4%）増加しました。これは主に、ひき船整備事業債で324,500千円皆増し、上屋整備事業債で605,700千円増加したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	1,273,521,000	1,242,532,873	97.6	30,988,127	1,016,615,372	450.0
公債費	351,470,000	349,492,383	99.4	1,977,617	△3,308,714	△0.9
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
諸支出金	-	-	-	-	△23,782,000	皆減
計	1,625,091,000	1,592,025,256	98.0	33,065,744	989,524,658	164.2

支出済額を予算現額と比較すると33,066千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費の管理費27,987千円、ひき船整備事業費3,001千円です。

支出済額を前年度と比較すると989,525千円（164.2%）増加しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると1,016,615千円（450.0%）増加しました。これは主に、管理費の公有財産購入費で49,800千円、ひき船整備事業費の工事請負費で324,000千円それぞれ皆増し、管理費の委託料で31,151千円、工事請負費で595,890千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると3,309千円（0.9%）減少しました。これは、市債元金償還金で1,356千円増加しましたが、市債利子で4,665千円減少したためです。

諸支出金は、一般会計への繰出金で、前年度と比較すると23,782千円皆減しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	151,777	153,684	△1,906	△1.2	199,599	145,869	168,128
維持補修費	28,475	9,585	18,890	197.1	5,857	3,249	3,000
補助費等	7,353	6,949	404	5.8	10,613	9,244	6,624
普通建設事業費	1,054,928	55,700	999,228	1,793.9	19,940	18,700	9,400
公債費	349,492	352,801	△3,309	△0.9	341,955	327,435	344,564
繰出金	-	23,782	△23,782	皆減	133,283	49,280	10,917
計	1,592,025	602,501	989,525	164.2	711,247	553,776	542,633

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△105,046	24,930	△129,975	△521.4	110,325	63,532	22,241

青果物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	11,018,000	10,735,189	10,666,106	96.8	99.4	△308,511	△2.8
繰入金	23,949,000	23,464,849	23,464,849	98.0	100.0	2,047,955	9.6
諸収入	13,414,000	12,608,988	12,608,988	94.0	100.0	△559,593	△4.2
計	48,381,000	46,809,026	46,739,943	96.6	99.9	1,179,851	2.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.6%で1,641千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で352千円、繰入金で484千円、諸収入で805千円それぞれ減収となったためです。収入済額を前年度と比較すると1,180千円（2.6%）増加しました。

使用料及び手数料（青果物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	959,056	960,846	△1,790	△0.2	1,047,445	996,560	975,386
施設使用料	9,611,050	9,977,771	△366,721	△3.7	10,490,838	10,480,368	10,459,386
構内駐車使用料	96,000	36,000	60,000	166.7	36,000	33,000	36,000
計	10,666,106	10,974,617	△308,511	△2.8	11,574,283	11,509,928	11,470,772

なお、青果物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	9,141	9,266	△125	△1.3	9,075	9,652	9,957
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	2,397,622	2,402,115	△4,493	△0.2	2,618,628	2,491,417	2,438,478

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると2,048千円（9.6%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると560千円（4.2%）減少しました。これは主に、自動火災報知設備設置費負担金収入で295千円皆減し、共用維持費負担金収入で281千円減少したためです。

本年度の不納欠損額は、施設使用料69千円です。なお、収入未済額はありませんでした。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管理費	47,366,000	45,826,149	96.7	1,539,851	1,179,851	2.6
公債費	915,000	913,794	99.9	1,206	-	-
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	48,381,000	46,739,943	96.6	1,641,057	1,179,851	2.6

支出済額を予算現額と比較すると1,641千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の需用費1,087千円、工事請負費182千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,180千円（2.6%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると1,180千円（2.6%）増加しました。これは主に、工事請負費で856千円減少しましたが、給料で343千円、委託料で1,946千円それぞれ増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金854千円、市債利子60千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	9,485	9,219	267	2.9	9,300	9,372	9,370
物件費	30,644	28,899	1,745	6.0	28,376	29,212	28,337
維持補修費	5,510	6,367	△856	△13.5	5,422	135	599
補助費等	186	162	25	15.3	72	65	50
普通建設事業費	-	-	-	-	95	-	-
公債費	914	914	-	-	914	654	784
計	46,740	45,560	1,180	2.6	44,178	39,438	39,141

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△23,465	△21,417	△2,048	9.6	△19,687	△14,374	△14,678

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	17,168,000	18,826,333	18,228,253	106.2	96.8	1,463,463	8.7
繰入金	5,118,000	2,775,609	2,775,609	54.2	100.0	△2,294,011	△45.3
諸収入	11,611,000	11,064,847	10,991,664	94.7	99.3	883,876	8.7
計	33,897,000	32,666,789	31,995,526	94.4	97.9	53,328	0.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は94.4%で1,901千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で1,060千円増収となりましたが、繰入金で2,342千円減収となったためです。収入済額を前年度と比較すると53千円（0.2%）増加しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	5,453,033	3,985,620	1,467,413	36.8	4,338,092	4,074,066	5,129,377
施設使用料	12,775,220	12,779,170	△3,950	△0.0	12,992,540	13,003,190	12,965,780
計	18,228,253	16,764,790	1,463,463	8.7	17,330,632	17,077,256	18,095,157

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	12,087	6,081	6,006	98.8	8,107	6,067	10,814
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	1,817,682	1,328,544	489,138	36.8	1,446,035	1,358,026	1,709,797

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると2,294千円（45.3%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると884千円（8.7%）増加しました。これは主に、共用維持費負担金収入で892千円増加したためです。

本年度の不納欠損額はありませんでした。なお、収入未済額は、施設使用料598千円、共用維持費負担金収入73千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	33,134,000	31,283,566	94.4	1,850,434	53,328	0.2
公 債 費	713,000	711,960	99.9	1,040	-	-
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	33,897,000	31,995,526	94.4	1,901,474	53,328	0.2

支出済額を予算現額と比較すると1,901千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の給料256千円、職員手当等648千円、委託料446千円です。

支出済額を前年度と比較すると53千円（0.2%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると53千円（0.2%）増加しました。これは主に、給料で252千円、職員手当等で563千円それぞれ減少しましたが、需用費で673千円、委託料で555千円それぞれ増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金699千円、市債利子13千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	10,915	11,934	△1,019	△8.5	11,759	11,545	11,373
物 件 費	14,822	13,299	1,523	11.5	13,933	13,792	15,379
維 持 補 修 費	4,968	5,258	△290	△5.5	4,260	5,251	5,340
補 助 費 等	579	739	△160	△21.7	438	1,259	780
公 債 費	712	712	-	-	712	712	1,503
計	31,996	31,942	53	0.2	31,101	32,559	34,374

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△2,776	△5,070	2,294	△45.3	△3,414	△4,797	△4,729

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国民健康保険料	1,942,798,000	2,231,476,644	1,957,464,297	100.8	87.7	△139,661,281	△6.7
道支出金	11,277,591,000	10,958,108,258	10,958,108,258	97.2	100.0	10,226,922,258	1,398.7
財産収入	114,000	48,385	48,385	42.4	100.0	18,634	62.6
繰入金	1,181,189,000	1,151,746,625	1,151,746,625	97.5	100.0	△55,364,477	△4.6
繰越金	395,424,000	395,424,004	395,424,004	100.1	100.0	27,602,654	7.5
諸収入	5,410,000	21,712,298	18,489,512	341.8	85.2	3,013,274	19.5
国庫支出金	-	-	-	-	-	△4,060,327,746	皆減
療養給付費等交付金	-	-	-	-	-	△230,490,713	皆減
前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	△5,449,601,358	皆減
共同事業交付金	-	-	-	-	-	△3,706,460,184	皆減
計	14,802,526,000	14,758,516,214	14,481,281,081	97.8	98.1	△3,384,348,939	△18.9

(注) 国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金は、国保財政の都道府県単位化に伴い皆減となりました。

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.8%で321,245千円の減収となりました。これは主に、国民健康保険料で14,666千円増収となりましたが、道支出金で319,483千円、繰入金で29,442千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると3,384,349千円(18.9%)減少しました。これは主に、平成30年度からの国保財政の都道府県単位化に伴い、道支出金で増加しましたが、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金でそれぞれ皆減したためです。

国民健康保険料は、予算現額に対し100.8%の収入率となりました。これは、退職被保険者等国民健康保険料で14,801千円減収となりましたが、一般被保険者国民健康保険料で29,467千円増収となったためです。

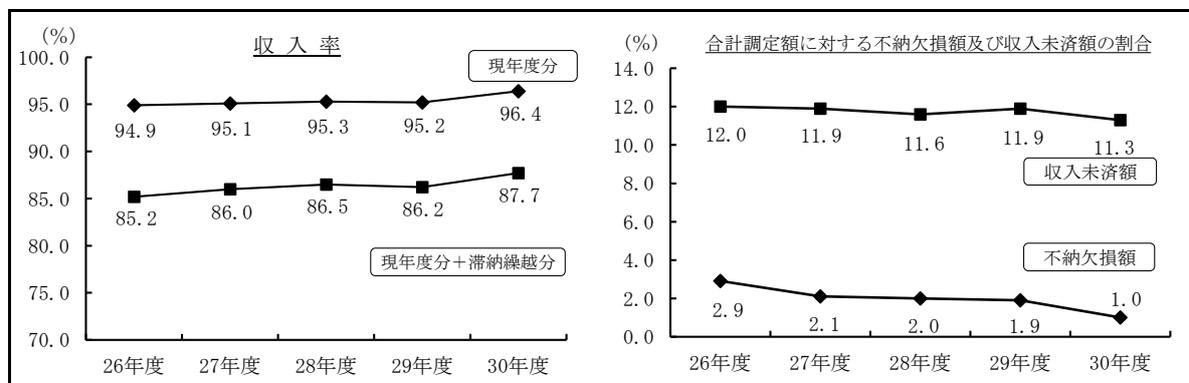
また、収入済額を前年度と比較すると139,661千円(6.7%)減少しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
一般被保険者	2,214,665	1,943,265	87.7	2,387,179	2,055,864	86.1	△112,599	△5.5	1.6
現年度分	1,933,871	1,864,123	96.4	2,083,316	1,982,872	95.2	△118,749	△6.0	1.2
滞納繰越分	280,795	79,143	28.2	303,862	72,992	24.0	6,150	8.4	4.2
退職被保険者等	16,812	14,199	84.5	45,812	41,261	90.1	△27,062	△65.6	△5.6
現年度分	12,978	12,801	98.6	40,451	39,615	97.9	△26,814	△67.7	0.7
滞納繰越分	3,834	1,398	36.5	5,361	1,647	30.7	△249	△15.1	5.8
合 計	2,231,477	1,957,464	87.7	2,432,990	2,097,126	86.2	△139,661	△6.7	1.5
現年度分	1,946,848	1,876,924	96.4	2,123,767	2,022,486	95.2	△145,563	△7.2	1.2
滞納繰越分	284,628	80,541	28.3	309,224	74,639	24.1	5,901	7.9	4.2

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は87.7%で、前年度と比較すると1.5ポイント上昇しました。また、現年度分調定額に対する収入率は96.4%で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



道支出金は、予算現額に対し97.2%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると10,226,922千円（1,398.7%）増加しました。これは主に、道補助金の財政調整交付金で625,766千円皆減しましたが、保険給付費等交付金で10,954,789千円皆増したためです。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、予算現額に対し97.5%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると55,364千円（4.6%）減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると27,603千円（7.5%）増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると3,013千円（19.5%）増加しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
一 般 会 計 繰 入 金	円 1,151,746,625	円 1,207,111,102	円 1,321,367,090	円 1,316,800,285	円 1,127,347,179
事 務 費 分	189,174,225	189,240,045	202,555,898	211,323,396	205,070,104
保 険 基 盤 安 定 分	452,375,364	490,152,507	555,577,599	540,138,495	519,658,089
保 険 者 支 援 分	252,991,231	271,872,605	302,525,183	289,529,774	123,917,049
出 産 育 児 一 時 金 分	15,823,995	12,794,865	14,760,540	24,808,480	18,496,107
財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	240,440,000	241,506,000	244,082,000	249,388,000	258,273,000
保 険 料 減 免 分	941,810	1,545,080	1,865,870	1,612,140	1,932,830
歳 出 総 額	14,401,524,559	17,470,206,016	17,626,977,804	18,528,716,543	17,107,889,955
歳出総額に占める割合	8.0%	6.9%	7.5%	7.1%	6.6%

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	342,969,000	309,983,520	90.4	32,985,480	△3,435,410	△1.1
保険給付費	11,046,648,000	10,689,705,490	96.8	356,942,510	△456,614,824	△4.1
国民健康保険事業費納付金	3,002,736,000	3,002,734,000	99.9	2,000	3,002,734,000	皆増
共同事業拠出金	5,000	2,240	44.8	2,760	△3,634,690,289	△99.9
基金積立金	101,503,000	95,309,760	93.9	6,193,240	△167,196,411	△63.7
諸支出金	307,665,000	303,789,549	98.7	3,875,451	192,921,417	174.0
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
後期高齢者支援金等	-	-	-	-	△1,483,985,467	皆減
前期高齢者納付金等	-	-	-	-	△5,544,179	皆減
老人保健拠出金	-	-	-	-	△37,300	皆減
介護納付金	-	-	-	-	△512,832,994	皆減
計	14,802,526,000	14,401,524,559	97.3	401,001,441	△3,068,681,457	△17.6

(注) 後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金は、国保財政の都道府県単位化に伴い皆減となりました。

支出済額を予算現額と比較すると401,001千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費32,985千円、保険給付費の療養諸費351,024千円です。

支出済額を前年度と比較すると3,068,681千円（17.6%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると3,435千円（1.1%）減少しました。これは主に、総務管理費の一般管理費で2,003千円、賦課徴収費で2,347千円それぞれ減少したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると456,615千円（4.1%）減少しました。これは主に、療養諸費の一般被保険者療養給付費で297,757千円、退職被保険者等療養給付費で104,177千円それぞれ減少したためです。

国民健康保険事業費納付金は、平成30年度からの国保財政の都道府県単位化に伴い、道内国保の医療費などを全道の市町村が負担するもので、前年度と比較すると3,002,734千円皆増しました。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると3,634,690千円（99.9%）減少しました。これは、保険財政共同安定化事業拠出金で3,252,121千円皆減し、共同事業拠出金（高額医療費共同事業拠出金等）で382,569千円減少したためです。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると167,196千円（63.7%）減少しました。

諸支出金は、前年度と比較すると192,921千円（174.0%）増加しました。これは主に、返還金（国庫負担金等に係る前年度超過交付額返還金）で194,818千円増加したためです。

後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金は、国保財政の都道府県単位化に伴いそれぞれ皆減しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減		28年度	27年度	26年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	190,909	193,995	△3,086	△1.6	205,776	208,016	194,616
物 件 費	113,323	119,631	△6,308	△5.3	117,707	99,093	102,264
補 助 費 等	14,001,983	16,894,073	△2,892,090	△17.1	17,303,477	18,200,111	16,503,813
積 立 金	95,310	262,506	△167,196	△63.7	18	21,497	307,197
計	14,401,525	17,470,206	△3,068,681	△17.6	17,626,978	18,528,717	17,107,890

住宅事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	574,161,000	605,218,014	557,937,713	97.2	92.2	△5,198,422	△0.9
国庫支出金	290,200,000	281,729,000	281,729,000	97.1	100.0	△36,828,000	△11.6
財産収入	30,000	5,983	5,983	19.9	100.0	△109	△1.8
繰入金	20,346,000	3,129,100	3,129,100	15.4	100.0	△34,529,085	△91.7
諸収入	3,155,000	2,796,240	2,679,140	84.9	95.8	191,843	7.7
市債	504,600,000	450,500,000	450,500,000	89.3	100.0	159,100,000	54.6
繰越金	-	-	-	-	-	△100,000	皆減
計	1,392,492,000	1,343,378,337	1,295,980,936	93.1	96.5	82,636,227	6.8

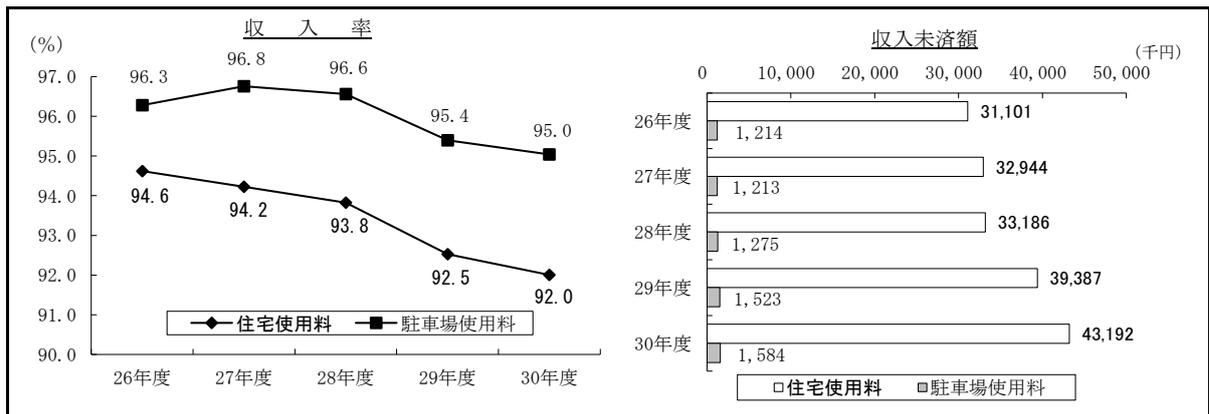
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は93.1%で96,511千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で16,223千円、国庫支出金で8,471千円、繰入金で17,217千円、市債で54,100千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると82,636千円（6.8%）増加しました。これは主に、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金でそれぞれ減少しましたが、市債で増加したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
住宅使用料	524,134,239	527,710,061	△3,575,822	△0.7	541,419,978	548,620,929	547,739,926
駐車場使用料	33,132,964	34,771,594	△1,638,630	△4.7	35,652,431	36,566,700	37,558,547

収入率、収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、本年度の不納欠損額は住宅使用料2,359千円、駐車場使用料145千円で、前年度と比較すると897千円減少しました。

国庫支出金は、前年度と比較すると36,828千円（11.6%）減少しました。

繰入金は、基金繰入金及び一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると34,529千円（91.7%）減少しました。

市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると159,100千円（54.6%）増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
住宅事業費	1,112,446,000	1,011,885,416	91.0	100,560,584	96,788,717	10.6
公債費	279,946,000	277,311,195	99.1	2,634,805	△20,936,815	△7.0
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	1,392,492,000	1,289,196,611	92.6	103,295,389	75,851,902	6.3

支出済額を予算現額と比較すると不用額は103,295千円となりました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費32,972千円、住宅建築費67,589千円です。

支出済額を前年度と比較すると75,852千円（6.3%）増加しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると96,789千円（10.6%）増加しました。これは主に、住宅管理費の負担金、補助及び交付金で8,010千円減少しましたが、住宅管理費の工事請負費で9,535千円、住宅建築費の工事請負費で93,201千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると20,937千円（7.0%）減少しました。これは、市債元金償還金で17,248千円、市債利子で3,688千円それぞれ減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	80,377	80,952	△574	△0.7	82,155	82,798	75,800
物件費	91,858	125,911	△34,052	△27.0	122,592	135,649	132,463
維持補修費	107,081	118,241	△11,160	△9.4	95,887	104,407	78,384
補助費等	14,532	14,181	351	2.5	129,770	16,495	12,625
普通建設事業費	716,265	573,823	142,442	24.8	321,378	163,244	95,308
公債費	277,311	298,248	△20,937	△7.0	325,237	360,159	403,968
積立金	1,771	1,989	△218	△11.0	2,331	2,867	2,782
計	1,289,197	1,213,345	75,852	6.3	1,079,349	865,619	801,329

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	6,784	△34,675	41,460	△119.6	△87,318	△68,112	△83,394

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	対予算 収入率 %	対調定 収入率 %	対前年度収入済額増減	
						金額 円	比率 %
保 険 料	2,844,699,000	3,012,990,012	2,958,467,761	104.0	98.2	118,886,222	4.2
国 庫 支 出 金	3,712,799,000	3,828,441,356	3,828,441,356	103.1	100.0	33,125,586	0.9
支 払 基 金 交 付 金	3,646,858,000	3,646,857,822	3,646,857,822	99.9	100.0	△60,067,592	△1.6
道 支 出 金	2,006,096,000	1,986,495,426	1,986,495,426	99.0	100.0	△7,843,705	△0.4
財 産 収 入	385,000	64,396	64,396	16.7	100.0	16,645	34.9
繰 入 金	2,136,049,000	2,042,593,313	2,042,593,313	95.6	100.0	15,178,259	0.7
繰 越 金	596,406,000	596,405,530	596,405,530	99.9	100.0	29,146,669	5.1
諸 収 入	200,000	5,834,460	1,444,672	722.3	24.8	918,755	174.7
計	14,943,492,000	15,119,682,315	15,060,770,276	100.8	99.6	129,360,839	0.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.8%で117,278千円の増収となりました。これは主に、道支出金で19,601千円、繰入金で93,456千円それぞれ減収となりましたが、保険料で113,769千円、国庫支出金で115,642千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると129,361千円（0.9%）増加しました。これは主に、支払基金交付金、道支出金で減少しましたが、保険料、国庫支出金、繰入金、繰越金でそれぞれ増加したためです。

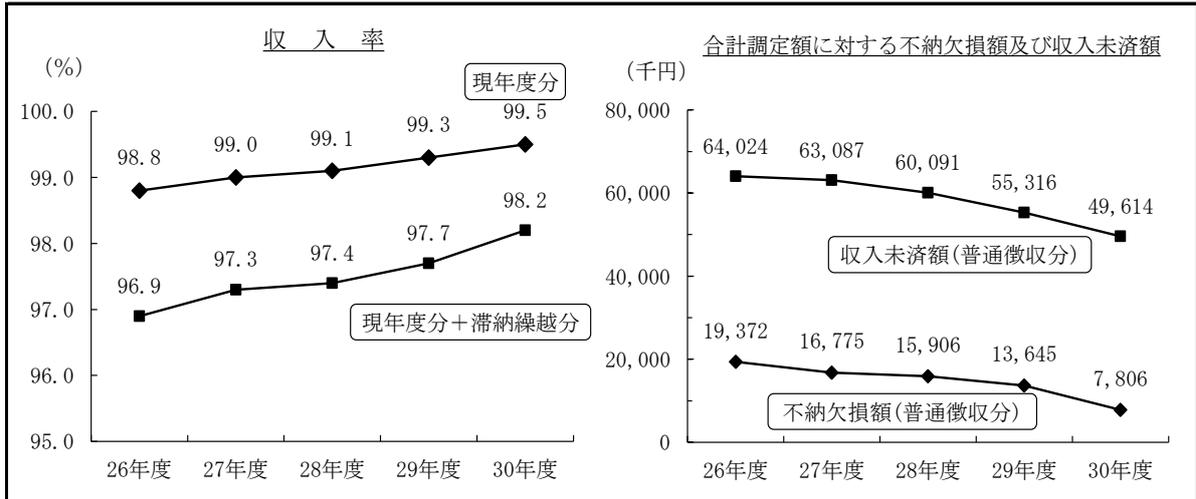
保険料は、予算現額に対し104.0%の収入率となりました。これは主に、第1号被保険者保険料の普通徴収現年度分で46,416千円減収となりましたが、特別徴収現年度分で159,046千円増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると118,886千円（4.2%）増加しました。

保険料（第1号被保険者保険料）の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	収入済額 千円	比 率 %	収入率 ポイント
特 別 徴 収	2,700,364	2,702,943	100.1	2,571,566	2,573,739	100.1	129,204	5.0	-
現年度分	2,700,364	2,702,943	100.1	2,571,566	2,573,739	100.1	129,204	5.0	-
普 通 徴 収	312,626	255,525	81.7	334,675	265,843	79.4	△10,318	△3.9	2.3
現年度分	257,393	239,158	92.9	274,759	251,584	91.6	△12,426	△4.9	1.3
滞納繰越分	55,233	16,367	29.6	59,916	14,259	23.8	2,108	14.8	5.8
合 計	3,012,990	2,958,468	98.2	2,906,241	2,839,582	97.7	118,886	4.2	0.5
現年度分	2,957,757	2,942,101	99.5	2,846,325	2,825,323	99.3	116,778	4.1	0.2
滞納繰越分	55,233	16,367	29.6	59,916	14,259	23.8	2,108	14.8	5.8

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は98.2%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は29.6%で、前年度と比較すると5.8ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し103.1%の収入率となりました。これは主に、国庫補助金の調整交付金で21,934千円減収となりましたが、国庫補助金の保険者機能強化推進交付金で23,339千円皆増し、国庫負担金の介護給付費負担金で115,882千円増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると33,126千円(0.9%)増加しました。これは主に、介護給付費負担金で37,478千円、地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)交付金で2,523千円それぞれ減少しましたが、国庫補助金の保険者機能強化推進交付金で23,339千円皆増し、国庫補助金の調整交付金で50,563千円増加したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し99.9%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると60,068千円(1.6%)減少しました。これは、地域支援事業支援交付金で10,586千円増加しましたが、介護給付費交付金で70,654千円減少したためです。

道支出金は、予算現額に対し99.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると7,844千円(0.4%)減少しました。これは主に、道負担金の介護給付費負担金で6,385千円、道補助金の地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)交付金で1,262千円それぞれ減少したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し16.7%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると17千円(34.9%)増加しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、予算現額に対し95.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると15,178千円(0.7%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると29,147千円(5.1%)増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると919千円(174.7%)増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	320,208,000	288,795,007	90.2	31,412,993	15,096,595	5.5
保険給付費	13,301,839,000	12,846,171,861	96.6	455,667,139	△47,093,860	△0.4
地域支援事業費	751,711,805	726,072,129	96.6	25,639,676	43,393,271	6.4
基金積立金	262,356,000	209,031,877	79.7	53,324,123	64,605,133	44.7
諸支出金	306,399,000	303,042,491	98.9	3,356,509	△4,558,681	△1.5
予備費	978,195	-	-	978,195	-	-
公債費	-	-	-	-	△33,333,000	皆減
計	14,943,492,000	14,373,113,365	96.2	570,378,635	38,109,458	0.3

支出済額を予算現額と比較すると570,379千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の介護認定審査会費19,112千円、保険給付費の介護サービス等諸費390,053千円、介護予防サービス等諸費12,863千円、高額介護サービス等費51,729千円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費12,736千円、介護予防・生活支援サービス事業費11,087千円、基金積立金53,324千円です。

支出済額を前年度と比較すると38,109千円（0.3%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると15,097千円（5.5%）増加しました。これは主に、総務管理費で14,065千円、趣旨普及費で1,393千円増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると47,094千円（0.4%）減少しました。これは主に、介護サービス等諸費で5,562千円、介護予防サービス等諸費で17,444千円、高額介護サービス等費で25,120千円それぞれ減少したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると43,393千円（6.4%）増加しました。これは主に、包括的支援事業・任意事業費で3,969千円減少しましたが、介護予防・生活支援サービス事業費で39,419千円、一般介護予防事業費で7,809千円それぞれ増加したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると64,605千円（44.7%）増加しました。

諸支出金は、第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金等で、前年度と比較すると4,559千円（1.5%）減少しました。

公債費は、財政安定化基金償還金で、償還終了により前年度と比較すると33,333千円皆減しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減		28年度	27年度	26年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	199,444	181,530	17,913	9.9	182,678	184,996	181,505
物 件 費	284,110	279,880	4,230	1.5	294,797	274,105	231,305
扶 助 費	54,857	57,442	△2,585	△4.5	57,646	58,421	56,832
補 助 費 等	13,625,671	13,638,392	△12,721	△0.1	13,758,713	13,803,852	13,688,947
公 債 費	-	33,333	△33,333	皆減	33,333	33,334	-
積 立 金	209,032	144,427	64,605	44.7	55,823	31,084	40,813
計	14,373,113	14,335,004	38,109	0.3	14,382,990	14,385,792	14,199,401

産業廃棄物処分事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	15,731,000	21,609,090	21,609,090	137.4	100.0	3,869,900	21.8
繰 入 金	69,505,000	62,864,213	62,864,213	90.4	100.0	△14,526,381	△18.8
諸 収 入	23,000	24,400	24,400	106.1	100.0	△2,700	△10.0
市 債	-	-	-	-	-	△1,000,000	皆減
計	85,259,000	84,497,703	84,497,703	99.1	100.0	△11,659,181	△12.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.1%で761千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で5,878千円増収となりましたが、繰入金で6,641千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると11,659千円（12.1%）減少しました。これは主に、使用料及び手数料で増加しましたが、市債で皆減し、繰入金で減少したためです。

使用料及び手数料（産業廃棄物処分事業手数料）の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減		28年度	27年度	26年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
産業廃棄物処分 手 数 料	21,609,090	17,739,190	3,869,900	21.8	18,592,880	20,864,120	14,827,990

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると14,526千円（18.8%）減少しました。諸収入は、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で前年度と比較すると3千円（10.0%）減少しました。

市債は、廃棄物処理施設整備事業債で、前年度と比較すると1,000千円皆減しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
産業廃棄物処分事業費	10,675,000	10,418,932	97.6	256,068	△393,038	△3.6
公 債 費	74,084,000	74,078,771	99.9	5,229	△11,266,143	△13.2
予 備 費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	85,259,000	84,497,703	99.1	761,297	△11,659,181	△12.1

支出済額を予算現額と比較すると761千円の不用額を生じました。この主な内訳は、産業廃棄物処分事業費（維持管理費）256千円、予備費500千円です。

支出済額を前年度と比較すると11,659千円（12.1%）減少しました。

産業廃棄物処分事業費（維持管理費）は、前年度と比較すると393千円（3.6%）減少しました。これは主に、需用費で277千円増加しましたが、委託料で644千円減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると11,266千円減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減		28年度	27年度	26年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	10	10	-	-	6	7	47
物 件 費	9,048	8,360	689	8.2	6,098	6,649	41,976
維 持 補 修 費	480	513	△33	△6.4	341	678	4,931
補 助 費 等	880	925	△45	△4.8	1,015	6,499	8,640
普通建設事業費	-	1,004	△1,004	皆減	-	-	-
公 債 費	74,079	85,345	△11,266	△13.2	87,009	87,009	85,594
計	84,498	96,157	△11,659	△12.1	94,469	100,843	141,188

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減		28年度	27年度	26年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△62,864	△77,391	14,526	△18.8	△75,852	△79,959	△126,338

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
後期高齢者 医療保険料	1,412,517,000	1,432,817,618	1,425,451,108	100.9	99.5	40,057,355	2.9
国庫支出金	1,253,000	1,252,000	1,252,000	99.9	100.0	1,252,000	皆増
繰入金	648,358,000	638,494,965	638,494,965	98.5	100.0	32,967,124	5.4
繰越金	52,302,000	52,301,360	52,301,360	99.9	100.0	15,928,330	43.8
諸収入	30,727,000	25,009,735	25,009,735	81.4	100.0	△489,957	△1.9
道支出金	-	65,000	65,000	-	100.0	65,000	皆増
計	2,145,157,000	2,149,940,678	2,142,574,168	99.9	99.7	89,779,852	4.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.9%で2,583千円の減収となりました。これは主に、後期高齢者医療保険料で12,934千円増収となりましたが、繰入金で9,863千円、諸収入で5,717千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると89,780千円（4.4%）増加しました。これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金でそれぞれ増加したためです。

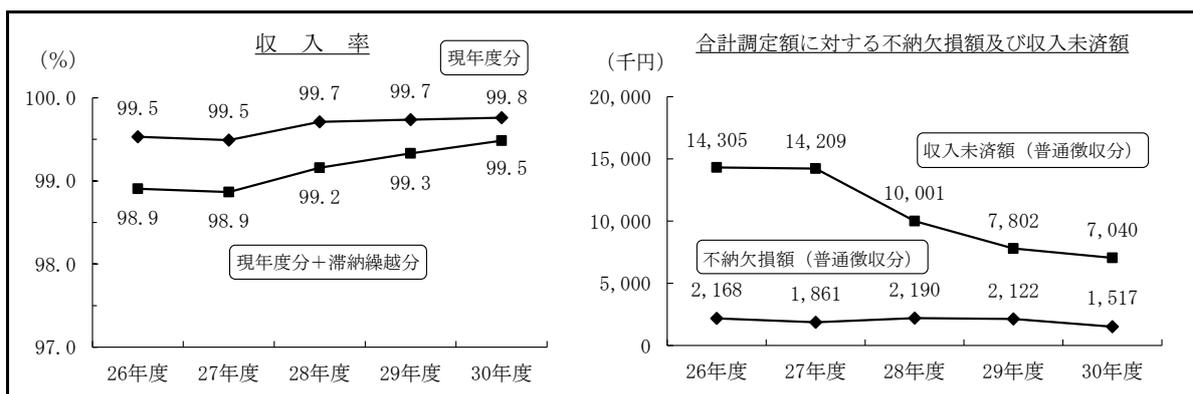
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し100.9%の収入率となりました。これは主に、特別徴収現年度分で18,018千円減収となりましたが、普通徴収現年度分で31,373千円増収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
特 別 徴 収	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
	772,450	773,264	100.1	774,193	774,724	100.1	△1,460	△0.2	-
現年度分	772,450	773,264	100.1	774,193	774,724	100.1	△1,460	△0.2	-
普 通 徴 収	660,368	652,188	98.8	620,526	610,670	98.4	41,518	6.8	0.4
現年度分	652,566	648,368	99.4	610,570	606,395	99.3	41,973	6.9	0.1
滞納繰越分	7,802	3,820	49.0	9,956	4,275	42.9	△455	△10.6	6.1
合 計	1,432,818	1,425,451	99.5	1,394,719	1,385,394	99.3	40,057	2.9	0.2
現年度分	1,425,016	1,421,631	99.8	1,384,763	1,381,118	99.7	40,513	2.9	0.1
滞納繰越分	7,802	3,820	49.0	9,956	4,275	42.9	△455	△10.6	6.1

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は49.0%で、前年度と比較すると6.1ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、前年度と比較すると1,252千円皆増しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると32,967千円 (5.4%) 増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると15,928千円 (43.8%) 増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると490千円 (1.9%) 減少しました。これは主に、償還金及び還付加算金 (保険料還付金及び還付加算金) で592千円減少したためです。

道支出金は、前年度と比較すると65千円皆増しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
総務費	87,115,000	76,794,344	88.2	10,320,656	△3,705,623	△4.6
後期高齢者医療広域連合納付金	2,055,532,000	2,007,788,854	97.7	47,743,146	88,933,565	4.6
諸支出金	2,010,000	538,200	26.8	1,471,800	△599,500	△52.7
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,145,157,000	2,085,121,398	97.2	60,035,602	84,628,442	4.2

支出済額を予算現額と比較すると60,036千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費9,592千円、後期高齢者医療広域連合納付金47,743千円です。

支出済額を前年度と比較すると84,628千円 (4.2%) 増加しました。

総務費は、前年度と比較すると3,706千円 (4.6%) 減少しました。これは主に、一般管理費の委託料で2,706千円増加しましたが、保健事業費の需用費で1,064千円皆減し、一般管理費の給料で2,669千円、職員手当等で813千円、保健事業費の役務費で1,307千円それぞれ減少したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると88,934千円 (4.6%) 増加しました。これは、事務費負担金で20,731千円、保険料等負担金で68,203千円それぞれ増加したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると600千円 (52.7%) 減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	30年度	29年度	比較増減		28年度	27年度	26年度
			金額	比率			
人件費	40,417	44,729	△4,313	△9.6	42,065	44,184	42,735
物件費	36,375	35,768	607	1.7	25,375	24,283	22,362
補助費等	2,008,330	1,919,996	88,334	4.6	1,894,238	1,905,851	1,944,215
計	2,085,121	2,000,493	84,628	4.2	1,961,678	1,974,318	2,009,313